

那須塩原市財政白書

令和2年度版(令和元年度決算)



那須塩原市

目次

第1章 令和元年度決算の状況

(1) 一般会計決算の状況	1
(2) 一般会計歳入・歳出総額（決算額）の推移	1
(3) 一般会計歳入決算の内訳	2
(4) 一般会計歳出決算の内訳（目的別）	4
(5) 一般会計歳出決算の内訳（性質別）	6
(6) 市民1人あたりの決算額	8
(7) 市の決算を家計簿に例えると	9
(8) 原子力災害に要した経費（放射能対策事業）	10
(9) 特別会計決算の状況	11

第2章 那須塩原市の財政状況（普通会計ベース）

(1) 歳入の状況	13
(2) 歳出の状況	16
(3) 資産の状況	21
(4) 負債の状況	23
(5) 財政指標の状況	25

第1章

令和元年度決算の状況



(1) 一般会計決算の状況



令和元年度における一般会計の決算額は、歳入530億492万円、歳出500億8,718万円で、実質収支は23億1,844万円の黒字となりました。

		令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	差引 (ア) - (イ)	
A	歳入総額	530億 492万円	518億2,421万円	11億8,071万円	一会計年度に、市に入ってきたすべての収入です。
B	歳出総額	500億8,718万円	493億2,953万円	7億5,765万円	一会計年度に、市が支払ったすべての支出です。
C	差引 <形式収支> (A-B)	29億1,774万円	24億9,468万円	4億2,306万円	歳入決算総額(A)から歳出決算総額(B)を差し引いた額です。
D	翌年度に 繰り越すべき財源	5億9,930万円	2億9,355万円	3億 575万円	翌年度に繰り越した事業(継続費 過時繰越、明許繰越、事故繰越)に 必要な財源です。
E	差引 <実質収支> (C-D)	23億1,844万円	22億 113万円	1億1,731万円	形式収支(C)から、翌年度に繰り越す べき財源(D)を差し引いたもので、 マイナスの場合は赤字となります。
F	実質収支の前年度比	1億1,731万円	△4億6,412万円	5億8,143万円	前年度(H30)の実質収支(22億 113万円)との差額です。



【歳入の状況】

歳入総額は、前年度と比べて11億8,071万円増加しました。

- ・主な要因は、前年度に比べて国庫支出金が6億7,031万円、地方交付税が5億2,717万円増加したことによるものです。

国庫支出金は、幼児教育・保育の無償化などに伴い増加しました。

また、地方交付税については、第2期最終処分場の整備に伴い震災復興特別交付税が増加しました。

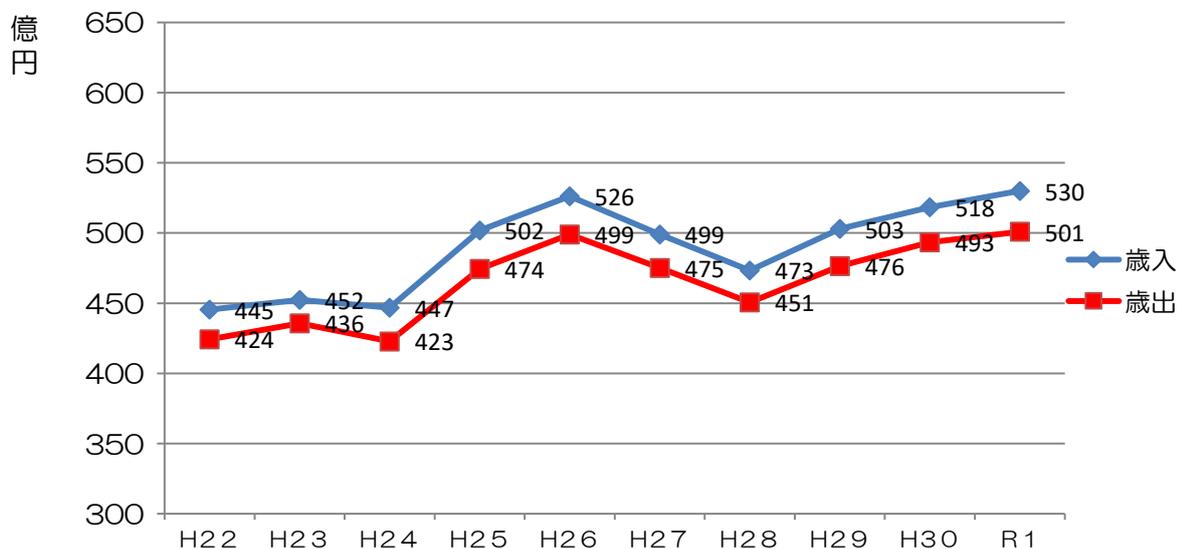
【歳出の状況】

歳出総額は、前年度と比べて7億5,765万円増加しました。

- ・主な要因は、衛生費が前年度に比べて5億7,991万円増加したことです。

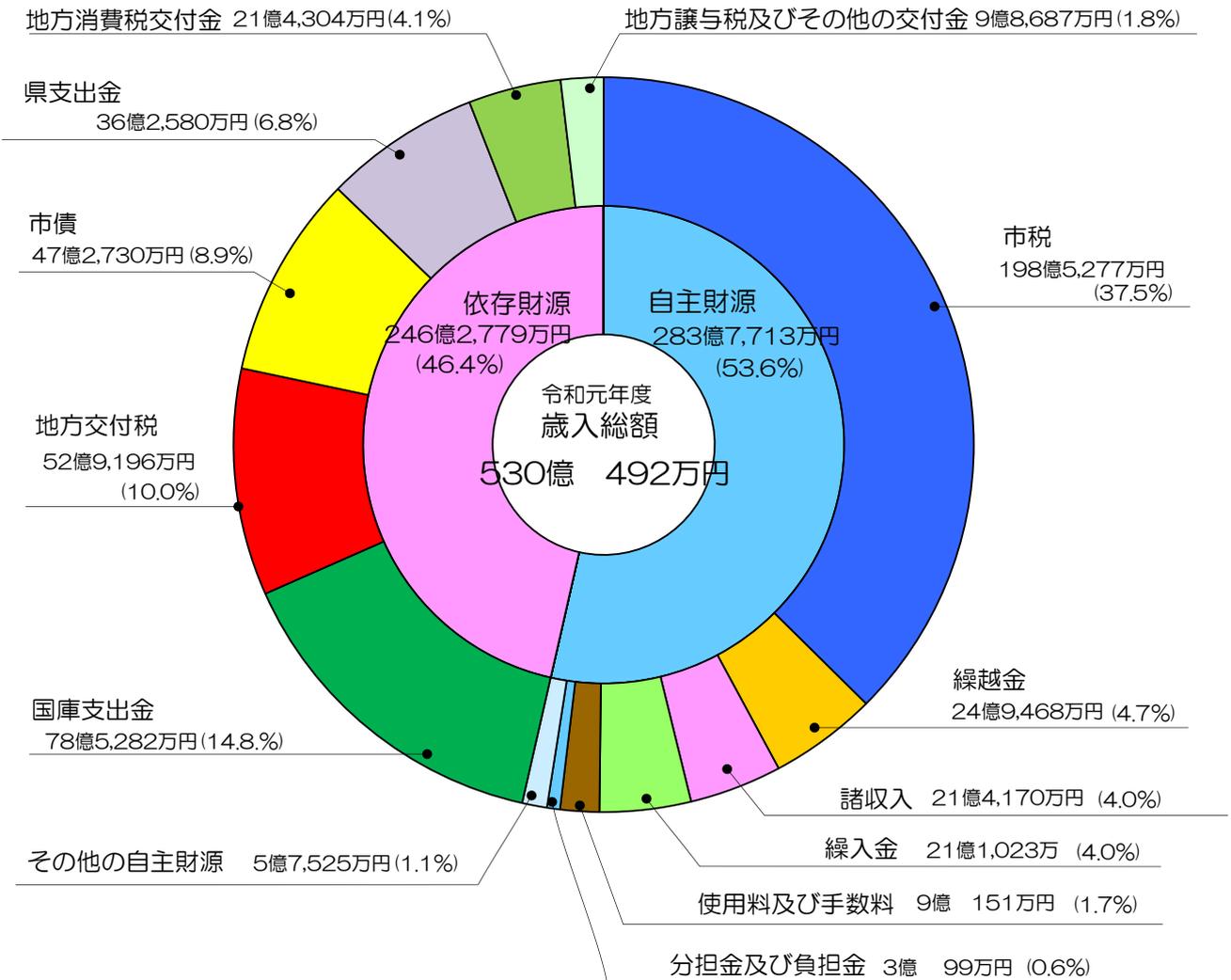
第2期最終処分場の整備や家庭系ごみ収集費の事業費が増加しました。

(2) 一般会計歳入・歳出総額(決算額)の推移



平成25年度～27年度までは、放射能対策事業などにより増加しました。平成29年度以降は、黒磯駅周辺都市再生整備計画事業などにより増加しています。

(3) 一般会計歳入決算の内訳



【主な増減（前年度との比較）】



○総括

歳入総額は530億492万円で、前年度の518億2,421万円に比べ11億8,071万円（+2.3%）増加しました。

○市税

入湯税は減（△164万円）となったものの、個人住民税の増（+2億2,669万円）や法人市民税の増（+7,713万円）などにより、市税全体で4億8,905万円増加しました。

○諸収入

新型コロナウイルス感染症感染拡大による臨時休業により小中学校給食費が減（△5,505万円）となったものの、プレミアム付商品券の売上金の皆増（+1億4,843万円）により、諸収入全体で5,926万円増加しました。

○繰入金

財政調整基金繰入金の増（+4億1,500万円）やふるさと基金繰入金の増（+1億1,846万円）などにより、繰入金全体で4億5,311万円増加しました。

○国庫支出金

小中学校改修に係る学校施設環境改善交付金が減（△8,638万円）となったものの、子どものための教育・保育給付国庫負担金の増（+3億1,926万円）や循環型社会形成推進交付金の増（+1億8,364万円）などにより、国庫支出金全体で6億7,031万円増加しました。

○地方交付税

第2期最終処分場の整備に伴い震災復興特別交付税が増（+3億4,650万円）したことなどにより、地方交付税全体で5億2,718万円増加しました。

○県支出金

強い農業づくり交付金の皆減（△3億374万円）や畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金の皆減（△2億6,475万円）などにより、県支出金全体で3億6,841万円減少しました。

○市債

黒磯駅周辺都市再生整備計画事業が増（+5億3,010万円）したものの、共英学校給食共同調理場改築事業の減（△7億9,960万円）などにより、市債全体で5億8,330万円減少しました。

○地方消費税交付金

消費の落ち込みなどにより、地方消費税交付金全体で1億2,268万円減少しました。

(3) 一般会計歳入決算の内訳（対前年度比較）

【財源別】

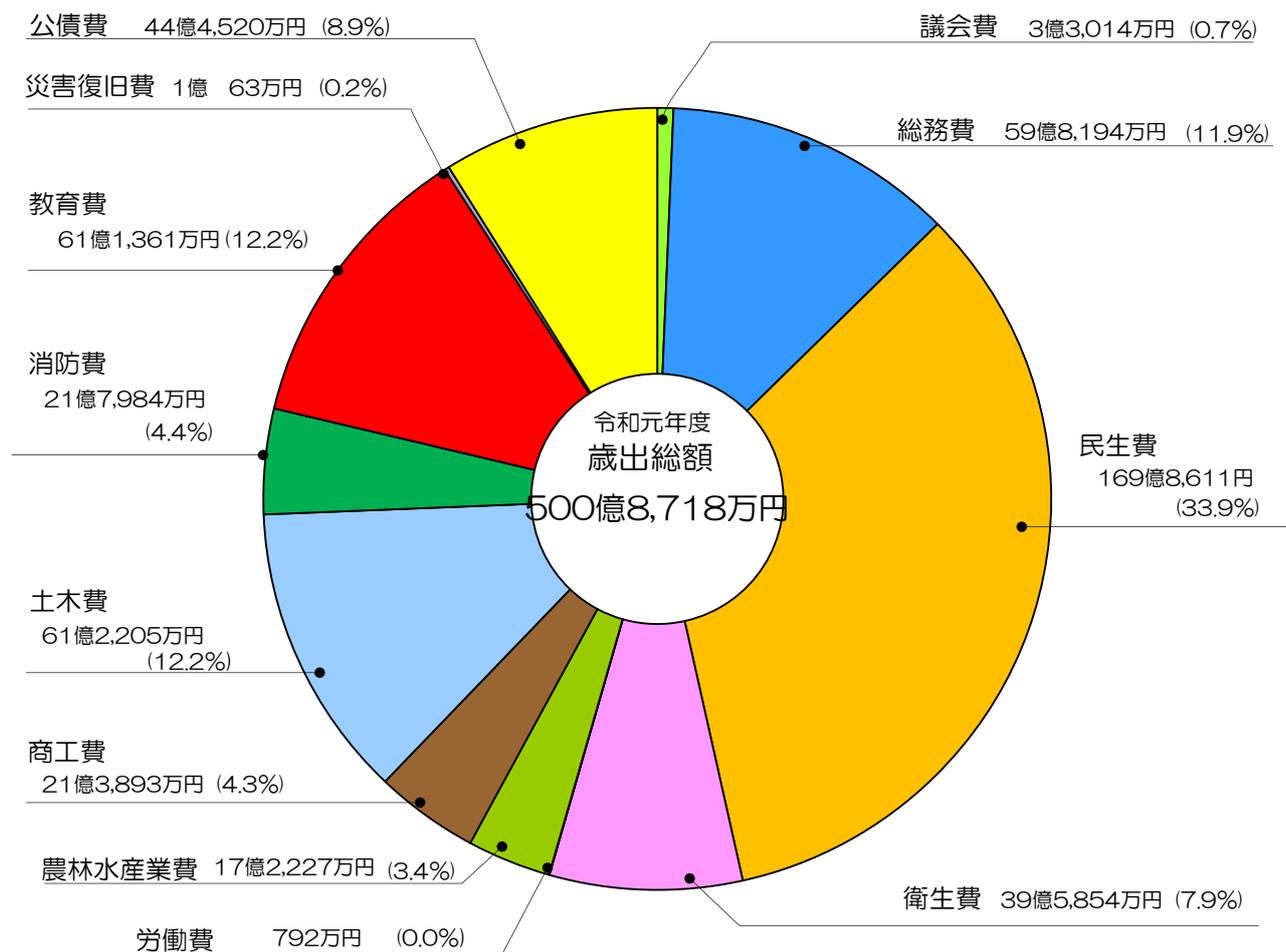
款	令和元年度	構成比	平成30年度	増減額	款の説明	
自主財源	市税	198億5,277万円	37.5%	193億6,372万円	+4億8,905万円	市民税など市民の皆さんが納めたお金
	繰越金	24億9,468万円	4.7%	26億6,525万円	△1億7,057万円	前年度から持ち越されたお金（前年度の決算剰余金）
	諸収入	21億4,170万円	4.0%	20億8,244万円	+5,926万円	他の科目に含まれないお金
	繰入金	21億1,023万円	4.0%	16億5,712万円	+4億5,311万円	基金の取崩しや、特別会計から一般会計に支払われたお金
	使用料及び手数料	9億 151万円	1.7%	8億3,425万円	+6,726万円	施設等の使用料や行政サービスの手数料などとして納められたお金
	分担金及び負担金	3億 99万円	0.6%	4億1,882万円	△1億1,783万円	保育などに係る負担金などとして納められたお金
	その他の自主財源	5億7,525万円	1.1%	4億5,076万円	+1億2,449万円	
	寄附金	4億5,426万円	0.9%	2億5,290万円	+2億 136万円	ふるさと納税などにより譲り受けたお金
	財産収入	1億2,099万円	0.2%	1億9,786万円	△7,687万円	基金の利子や土地を売却して得たお金
自主財源 計	283億7,713万円	53.6%	274億7,236万円	+9億 477万円		
依存財源	国庫支出金	78億5,282万円	14.8%	71億8,251万円	+6億7,031万円	事業実施に伴い国から交付されたお金
	地方交付税	52億9,196万円	10.0%	47億6,478万円	+5億2,718万円	どの市町村も行政サービスが一定になるように国から交付されたお金
	市債	47億2,730万円	8.9%	53億1,060万円	△5億8,330万円	国や銀行などから借り入れたお金
	県支出金	36億2,580万円	6.8%	39億9,421万円	△3億6,841万円	事業実施に伴い県から交付されたお金
	地方消費税交付金	21億4,304万円	4.1%	22億6,572万円	△1億2,268万円	消費税として徴収された中から、市の分として交付されたお金
	地方譲与税及びその他の交付金	9億8,687万円	1.8%	8億3,403万円	+1億5,284万円	国や県から交付されたお金
	地方譲与税	4億3,535万円	0.8%	4億1,981万円	+1,554万円	国税として徴収された税金から、市の分として交付されたお金
	地方特例交付金	3億 115万円	0.6%	9,304万円	+2億 811万円	個人住民税の住宅取得控除等による減収に対して交付されたお金
	自動車取得税交付金	6,770万円	0.1%	1億5,082万円	△8,312万円	自動車の取得にかかる税金から、市の分として交付されたお金
	配当割交付金	6,127万円	0.1%	5,103万円	+1,024万円	株式等の配当金にかかる税金から、市の分として交付されたお金
	株式等譲渡所得割交付金	4,249万円	0.1%	4,600万円	△ 351万円	株式等を譲渡したときにかかる税金から、市の分として交付されたお金
	ゴルフ場利用税交付金	3,593万円	0.1%	3,658万円	△ 65万円	ゴルフ場の利用にかかる税金から、ゴルフ場の所在市に交付されたお金
	環境性能割交付金	2,130万円	0.0%	—	皆 増	自動車の取得にかかる環境性能割から、市の分として交付されたお金
	交通安全対策特別交付金	1,191万円	0.0%	1,275万円	△ 84万円	交通安全対策を行うために交付されたお金
利子割交付金	977万円	0.0%	2,400万円	△1,423万円	利子にかかる税金から、市の分として交付されたお金	
依存財源 計	246億2,779万円	46.4%	243億5,185万円	+2億7,594万円		
歳入合計	530億 492万円	100.0%	518億2,421万円	+11億8,071万円		



【自主財源と依存財源】

- 『自主財源』は、市税や施設の使用料など、市が自主的に収入することのできるお金（財源）です。
- 『自主財源』の割合が高いほど、歳入の自主性や安定性が高く、自主的な財政運営ができますと言えます。
- 『依存財源』は、地方交付税や国庫支出金、県支出金など、国や県が額を定めて交付するお金（財源）です。
- 『依存財源』は、地方交付税など国の予算の影響を受けます。

(4) 一般会計歳出決算の内訳（目的別）



【主な増減（前年度との比較）】



○総括

歳出総額は500億8,718万円で、前年度の493億2,953万円に比べて7億5,765万円（+1.5%）増加しました。

○総務費

ふるさと基金積立金の増（+2億162万円）などにより、総務費全体で3億7,422万円増加しました。

○民生費

保育施設給付費の増（+4億5,608万円）や障害者福祉サービス給付費の増（+2億1,930万円）などにより、民生費全体で8億4,805万円増加しました。

○衛生費

第2期最終処分場整備事業費の増（+2億7,846万円）や家庭系ごみ収集費の増（+1億7,266万円）などにより、衛生費全体で5億8,122万円増加しました。

○農林水産業費

畜産競争力強化対策緊急整備事業費の皆減（△2億6,475万円）や農業経営基盤強化促進事業費の減（△2億4,728万円）などにより、農林水産業費全体で3億3,773万円減少しました。

○商工費

プレミアム付商品券事業費の皆増（+2億717万円）などにより、商工費全体で2億3,435万円増加しました。

○土木費

防災・安全交付金事業費が減（△8,384万円）したものの、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費の増（+8億9,936万円）などにより、土木費全体で5億2,172万円増加しました。

○消防費

那須地区消防組合負担金の増（+3億653万円）などにより、消防費全体で3億9,809万円増加しました。

○教育費

共英学校給食共同調理場改築事業の減（△12億3,183万円）や中学校体育館改築事業の皆減（△4億5,171万円）などにより、教育費全体で16億7,029万円減少しました。

(4) 一般会計歳出決算の内訳(目的別)(対前年度比較)

【目的別】

款	令和元年度	構成比	平成30年度	増減額	款の説明と主な支出内容
1 議会費	3億3,014万円	0.7%	3億3,060万円	△ 46万円	議員報酬など、議会を運営するための経費 ・議員給与費・議長交際費 ・議会活動費(政務調査費) など
2 総務費	59億8,194万円	11.9%	56億 772万円	+3億7,422万円	市役所の運営、職員の給料、防災対策などに係る経費 ・特別職及び一般職給与費 ・防災対策推進費(防災用備蓄など) など
3 民生費	169億8,611万円	33.9%	161億3,806万円	+8億4,805万円	子どもや高齢者、障害がある方などを支援するための経費 ・児童手当費・保育園運営費 ・敬老事業・障害者福祉サービス費 など
4 衛生費	39億5,854万円	7.9%	33億7,732万円	+5億8,122万円	ごみ処理や市民の健康増進を図るための経費 ・各種医療費助成(子ども・妊産婦) ・健康づくり推進事業・環境保全 など
5 労働費	792万円	0.0%	1,471万円	△ 679万円	労働対策や勤労青少年ホームの運営などに係る経費 ・中小企業退職金共済加入促進補助金 ・勤労青少年ホーム管理運営事業 など
6 農林水産業費	17億2,227万円	3.4%	20億6,000万円	△3億3,773万円	農業や林業、畜産を盛んにするための経費 ・農作物被害対策事業(消毒等補助) ・農道、林道管理・畜産振興対策 など
7 商工費	21億3,893万円	4.3%	19億 458万円	+2億3,435万円	商業や工業、観光を盛んにするための経費 ・商工団体育成事業・工業団地管理事業 ・各地区観光施設管理事業 など
8 土木費	61億2,205万円	12.2%	56億 33万円	+5億2,172万円	道路や公園などを整備したり、管理するための経費 ・道路維持管理事業・公園維持管理 ・都市計画・市営住宅 など
9 消防費	21億7,984万円	4.4%	17億8,175万円	+3億9,809万円	消防や救急に係る経費 ・那須地区消防組合負担金 ・消防団活動費 など
10 教育費	61億1,361万円	12.2%	77億8,390万円	△16億7,029万円	学校や公民館の整備など、教育や文化を盛んにするための経費 ・小中学校施設整備 ・公民館管理運営・文化振興 など
11 災害復旧費	1億 63万円	0.2%	—	皆 増	災害により被災した箇所の現状復旧のための経費 ・道路、農林水産施設 など
12 公債費	44億4,520万円	8.9%	47億3,056万円	△2億8,536万円	市が借り入れたお金(市債)の元金や利子、一時借入金の利子などに係る経費 ・地方債元金、利子 など
歳出合計	500億8,718万円	100.0%	493億2,953万円	+7億5,765万円	

(5) 一般会計歳出決算の内訳（性質別）



【主な増減（前年度との比較）】



- 扶助費
保育施設給付費の増（+6億7,765万円）や障害者福祉サービス給付費の増（+2億737万円）などにより、扶助費全体で10億669万円増加しました。
- 普通建設事業費
共英学校給食共同調理場改築事業の減（△11億9,251万円）やくろいそ運動場整備事業費の減（△3億7,350万円）などにより、普通建設事業費全体で12億6,949万円減少しました。
- 補助費等
那須地区消防組合負担金の増（+3億653万円）やプレミアム付商品券事業費の皆増（+2億717万円）などにより、補助費等全体で4億745万円増加しました。
- 物件費
家庭系ごみ収集費の増（+1億7,266万円）などにより、物件費全体で4億784万円増加しました。

【物件費にはどんなものがありますか？】

- 賃金
臨時補助職員などに係る経費
- 旅費
職員の出張などに要する経費
- 交際費
市長などが、市を代表して外部との公の交際を進める上で必要とされる経費
- 需用費の一部
消耗品費、燃料費、光熱水費など、行政事務の執行に必要とされる、一般的にその効果が短期的に消費される経費（維持補修費となる修繕料を除く）
- 役務費
通信運搬費、保険料、手数料などに係る経費
- 備品購入費の一部
公用車や機械器具等を購入するための経費（100万円以上の物品を除く）



(5) 一般会計歳出決算の内訳（性質別）（対前年度比較）

【性質別】

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	増減額	
人件費	65億1,647万円	13.0%	62億8,895万円	+2億2,752万円	市長、副市長、教育長、市議会議員、一般職員の給料や手当、各種委員報酬などに係る経費
うち職員給	43億564万円	8.6%	41億720万円	+1億9,844万円	
扶助費	116億1,283万円	23.2%	106億614万円	+10億669万円	社会保障制度の一環として、国の法律や市の独自の施策に基づき支出されるもので、被扶助者に対して支給される福祉施策の根幹を成す経費
公債費	44億4,520万円	8.9%	47億3,056万円	△2億8,536万円	市が借り入れたお金（市債）の元金や利息、一時借入金の子利などに係る経費
義務的経費	225億7,450万円	45.1%	216億2,565万円	+9億4,885万円	市の歳出のうち、支出することが法令などで義務付けられ、任意に削減できない経費
普通建設事業費	67億172万円	13.4%	79億7,121万円	△12億6,949万円	道路、橋、学校、公園などの公共用又は公用施設の新増設等の建設事業や用地取得などに係る経費
補助事業費	44億8,915万円	9.0%	45億8,024万円	△9,109万円	普通建設事業のうち、国などから補助金や負担金を受けて行う事業に係る経費
単独事業費	21億7,371万円	4.3%	33億5,142万円	△11億7,771万円	普通建設事業のうち、市が単独で行う事業に係る経費
県営事業負担金	3,886万円	0.1%	3,955万円	△69万円	普通建設事業のうち、県が行う事業に対する市の負担などに係る経費
災害復旧事業費	1億442万円	0.2%	円	+1億442万円	災害により被災した箇所の現状復旧のための経費
投資的経費	68億614万円	13.6%	79億7,121万円	△11億6,507万円	公共施設等の建設に係る経費など、支出の効果が単年度でなく、長期的な財産として将来に残るものに係る経費
物件費	78億9,239万円	15.8%	74億8,455万円	+4億784万円	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の市が支出する「消費的性質」の経費の総称
維持補修費	4億2,384万円	0.8%	4億7,966万円	△5,582万円	市が管理する施設等の修繕などに係る経費
補助費等	47億1,627万円	9.4%	43億882万円	+4億745万円	各種団体等への負担金や補助金などに係る経費
積立金	18億4,687万円	3.7%	16億5,980万円	+1億8,707万円	基金（貯金）などへ積み立てるための経費
投資及び出資金	0円	0.0%	0円	0円	契約等に基づいて公益法人等に対し出資する経費
貸付金	11億1,016万円	2.2%	11億2,055万円	△1,039万円	条例等に基づいて、団体や個人に貸し付ける経費
繰出金	47億1,701万円	9.4%	46億7,929万円	+3,772万円	各特別会計に対して、運営を行う上で必要なお金を繰り出す経費
その他の経費	207億654万円	41.3%	197億3,267万円	+9億7,387万円	上記、「物件費」から「繰出金」までの経費
歳出合計	500億8,718万円	100.0%	493億2,953万円	+7億5,765万円	

(6) 市民1人あたりの決算額



令和元年度の一般会計の決算額を市民1人あたりに換算すると、42万6,953円 になります。

区 分	令和元年度決算額		
		市民1人あたり	
	万円	円	構成比 (%)
子どもや高齢者・障害者などの福祉のための経費 ○3款 民生費 	169億8,611	14万4,793	33.9
道路・公園などの整備や管理をするための経費 ○8款 土木費 	61億2,205	5万2,186	12.2
小・中学校の整備や運営など、教育や文化を盛んにするための経費 ○10款 教育費 	61億1,361	5万2,114	12.2
税務事務や市役所運営、防災などのための経費 ○2款 総務費 	59億8,194	5万 991	11.9
市が借りているお金を返済するための経費 ○12款 公債費 	44億4,520	3万7,892	8.9
ごみ処理や市民の健康増進を図るための経費 ○4款 衛生費 	39億5,854	3万3,743	7.9
消防や救急などのための経費 ○9款 消防費 	21億7,984	1万8,581	4.4
商工業や観光を盛んにするための経費 ○7款 商工費 	21億3,893	1万8,233	4.3
農林業や畜産を盛んにするための経費 ○6款 農林水産業費 	17億2,227	1万4,681	3.4
議会の設置運営のための経費 ○1款 議会費 	3億3,014	2,814	0.7
災害により被災した箇所の現状復旧のための経費 ○11款 災害復旧費 	1億 63	858	0.2
労働対策や勤労青少年ホームの運営などに係る経費 ○5款 労働費 	792	67	0.0
合 計	500億8,718	42万6,953	100.0

※令和2年3月31日現在の人口（117,313人）で計算しています。

(7) 市の決算を家計簿に例えると？

市の決算を
家計簿に例えると

市の財政状況を身近に感じていただくため、令和元年度の市の一般会計決算を、月額30万円のサラリーマン世帯に例えてみました。

収入		支出	
○給料	300,000円 (321億9,409万円)	○生活費	182,100円 (195億4,898万円)
<ul style="list-style-type: none"> ・基本給 221,500円 市税、使用料など (237億7,222万円) ・諸手当 78,500円 地方交付税、交付金 (84億2,187万円) 		<ul style="list-style-type: none"> ・食費 60,700円 人件費 (65億1,647万円) ・光熱水費や通信費、雑費 121,400円 物件費、補助費など (130億3,250万円) 	
○親などからの仕送り	107,000円 国庫支出金、県支出金 (114億7,862万円)	○医療・介護費	108,200円 扶助費 (116億1,283万円)
○銀行からの借り入れ	44,100円 市債 (47億2,730万円)	○子どもへの仕送り	44,000円 操出金 (47億1,701万円)
○貯金の取り崩し	19,700円 基金繰入金など (21億1,023万円)	○ローン返済	41,400円 公債費 (44億4,520万円)
○繰越金	23,200円 前年度繰越金 (24億9,468万円)	○家の改修・電化製品・車などの購入	63,400円 投資的経費 (68億 614万円)
		○貯金、友人への貸付	27,600円 積立金、貸付金 (29億5,703万円)
収入合計	494,000円 (530億 492万円)	支出合計	466,700円 (500億8,718万円)

収入額合計494,000円（530億492万円）から支出合計466,700円（500億8,718万円）を差し引いた金額27,300円（29億1,774万円）は翌月の家計に持ち越します。

(8) 原子力災害に要した経費（放射能対策事業）

原子力災害に要した経費（放射能対策事業）	総額	3,813万円
1 除染に要した経費		383万円
○住宅除染 除染埋設箇所補修 など		
2 指定廃棄物に要した経費		990万円
○最終処分場、クリーンセンター放射性物質測定、最終処分場覆土材、 指定廃棄物隔離一時保管 など		
3 食品放射能測定に要した経費		200万円
○簡易検査測定業務、測定システム点検、検査用物品、臨時職員 など		
4 給食食材検査に要した経費		317万円
○保育園・小中学校 検査用食材、検査委託料など		
5 農業者支援に要した経費		423万円
○農業生産対策交付金事業 放射性物質の吸収抑制対策（カリ肥料） など		
6 その他		1,500万円
○その他放射能対応経費 内部被ばく（ホールボディカウンタ）検査、放射能測定用資機材、放射能測定業務、放射線量マップ作成、緊急支援資金融資預託金 など		

(9) 特別会計決算の状況

会 計 名	歳入総額	歳出総額	差引 (形式収支)	翌年度に 繰り越すべき財源	差引 (実質収支)	実質収支の前年度比 (増減額)
国民健康保険	130億8,699万円	128億1,635万円	2億7,064万円	0円	2億7,064万円	△3億2,468万円
後期高齢者 医療	12億2,075万円	12億1,155万円	920万円	0円	920万円	+ 96万円
介護保険	80億9,834万円	76億6,616万円	4億3,218万円	0円	4億3,218万円	+1億 465万円
下水道事業	30億5,995万円	29億6,199万円	9,796万円	546万円	9,250万円	+6,432万円
農業集落 排水事業	9,927万円	9,248万円	679万円	0円	679万円	+ 104万円
温泉事業	6,668万円	5,596万円	1,072万円	650万円	422万円	△ 870万円
墓地事業	558万円	261万円	297万円	0円	297万円	+ 173万円
産業団地 造成事業	3億 947万円	2億9,845万円	1,102万円	573万円	529万円	+ 208万円
特別会計合計	259億4,703万円	251億 555万円	8億4,148万円	1,769万円	8億2,379万円	△1億5,860万円

**【特別会計とは】**

特定の収入で特定の事業を行う場合などに、一般会計と区別して会計処理を行うための会計です。特別会計を設けることにより、受益と負担の関係や、事業ごとの収支を明確にしたり、歳出削減努力の推進、弾力的で効率的な事業運営が可能であるなどのメリットがあります。

【国民健康保険特別会計】

職場の医療保険の適用を受けない人が入る医療保険のことです。(運営主体は市)

【後期高齢者医療特別会計】

従来の「老人保健医療制度」に代わって、平成20年4月から実施しています。運営主体は栃木県後期高齢者医療広域連合です。(県内すべての市町が加入している団体) 受給対象者は老人保健と同じく75歳以上の高齢者と一定の障害がある65歳以上75歳未満の人です。

【介護保険特別会計】

40歳以上の方が加入者(被保険者)となり保険料を納め、介護が必要になったときは、サービスを利用できる制度です。(運営主体は市)

【下水道事業特別会計】

主に都市部における、雨水・汚水(し尿、生活排水)を処理する施設を管理する事業です。

【農業集落排水事業特別会計】

農業集落における、汚水(し尿、生活排水)を処理する施設を管理する事業です。市では、東部地区(西那須野地区)で実施しています。

【温泉事業特別会計】

塩原地区において行っている温泉の配湯事業です。(公衆浴場、旅館、一般家庭など)

【墓地事業特別会計】

市営墓地の「赤田霊園」「塩原温泉さくら公園墓地」を管理している事業です。

【産業団地造成事業特別会計】

「那須高林産業団地」を管理している事業です。

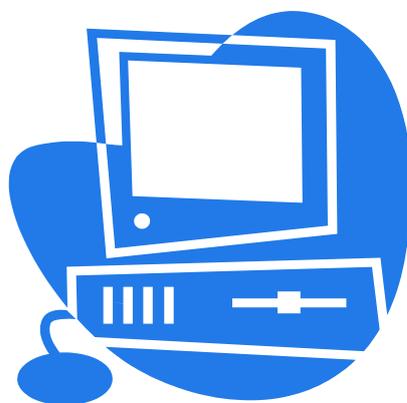
第2章

那須塩原市の財政状況 (普通会計ベース)



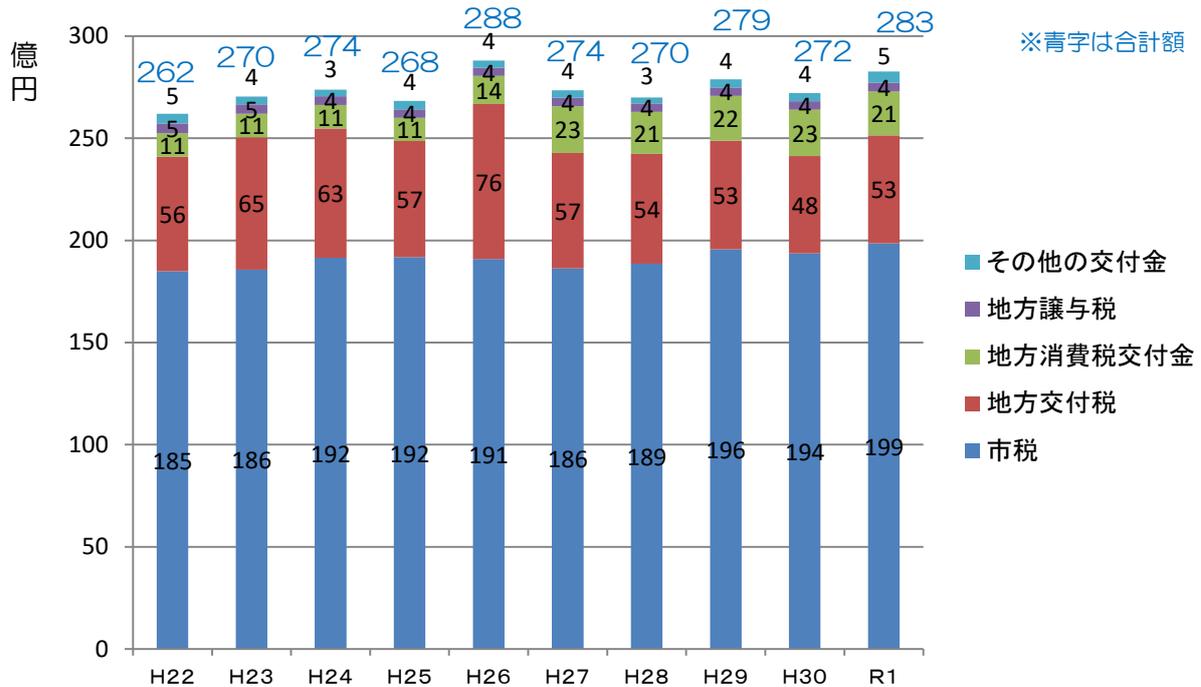
一般会計や特別会計の範囲はそれぞれの地方公共団体によって異なっているため、そのままでは比較することは困難です。そこで、各団体間の財政比較が可能となるように、国が定めた基準に基づいて整理した統計上の会計区分のことを普通会計といいます。

本市では、一般会計、墓地事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計のうち市が単独で実施した事業分の各決算額を合算し、会計間の重複額の控除などを行い普通会計としています。
(※平成17～24年度は公共用地先行取得事業特別会計を含む)



(1) 歳入の状況

①-ア 一般財源の推移 (※地方財政状況調査上の一般財源)

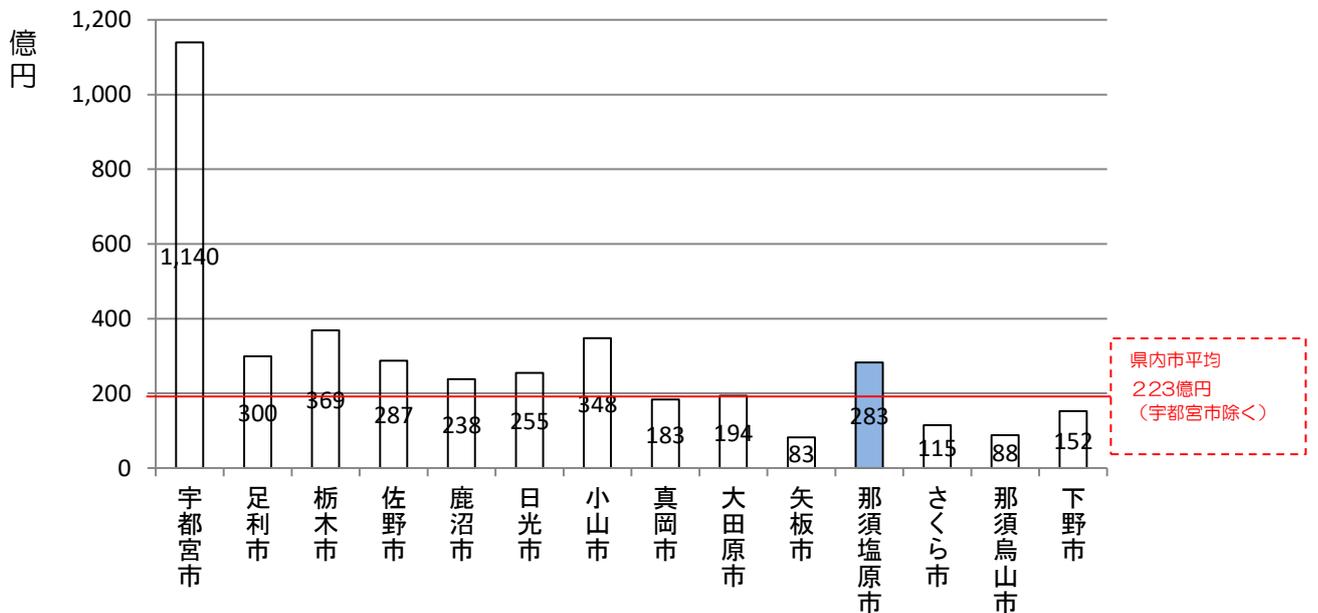


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



- 一般財源とは、収入した時点でその用途が特定されていない、市の裁量によって使用できる財源のことです。
- 一般財源の代表的なものは、みなさんに納めていただいた「市税」や「地方交付税」などです。
- これとは逆に、用途が特定されている財源を「特定財源」と言います。
- 特定財源の代表的なものには、「国庫支出金」や「市債」などがあります。

①-イ 一般財源の県内市比較 (令和元年度)

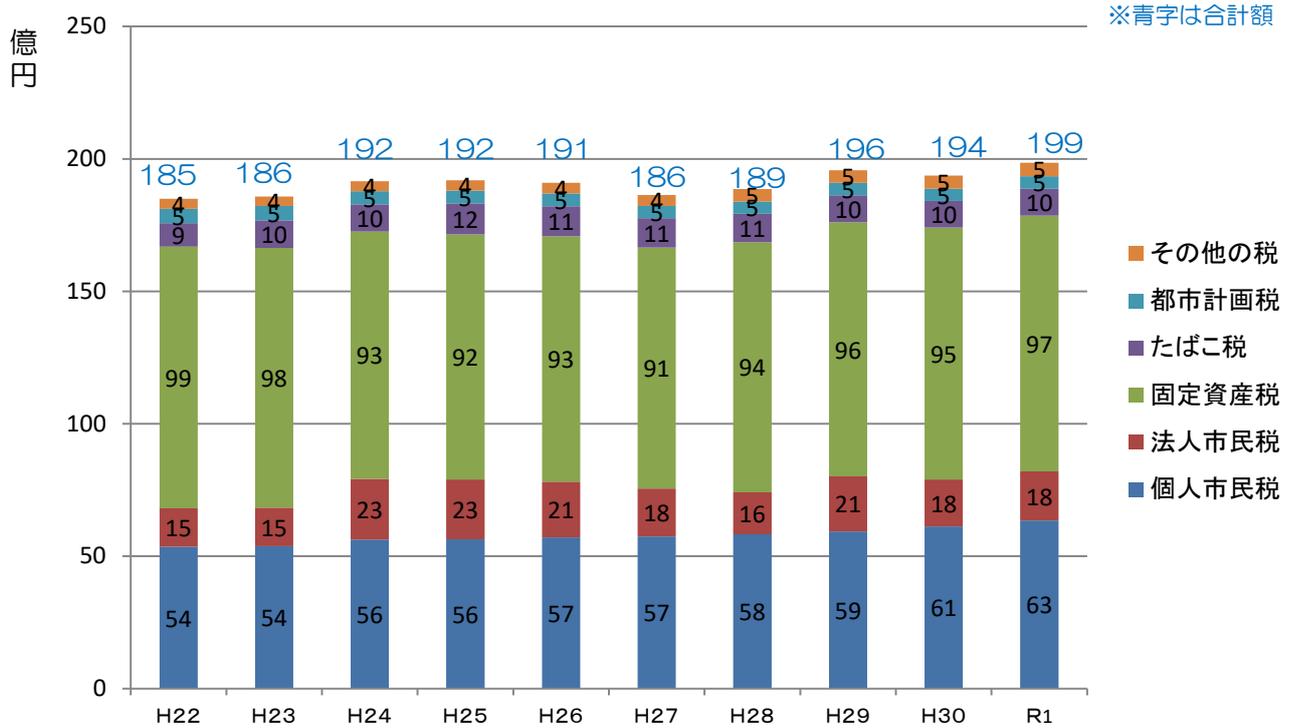


【県内他市と比較してみると】



- 令和元年度の本市の一般財源は約283億円で、県内市の中で多い方から6番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約223億円を約60億円上回っています。
- 本市の一般財源は、比較的豊かな状況であると言えます。

②-ア 市税の推移

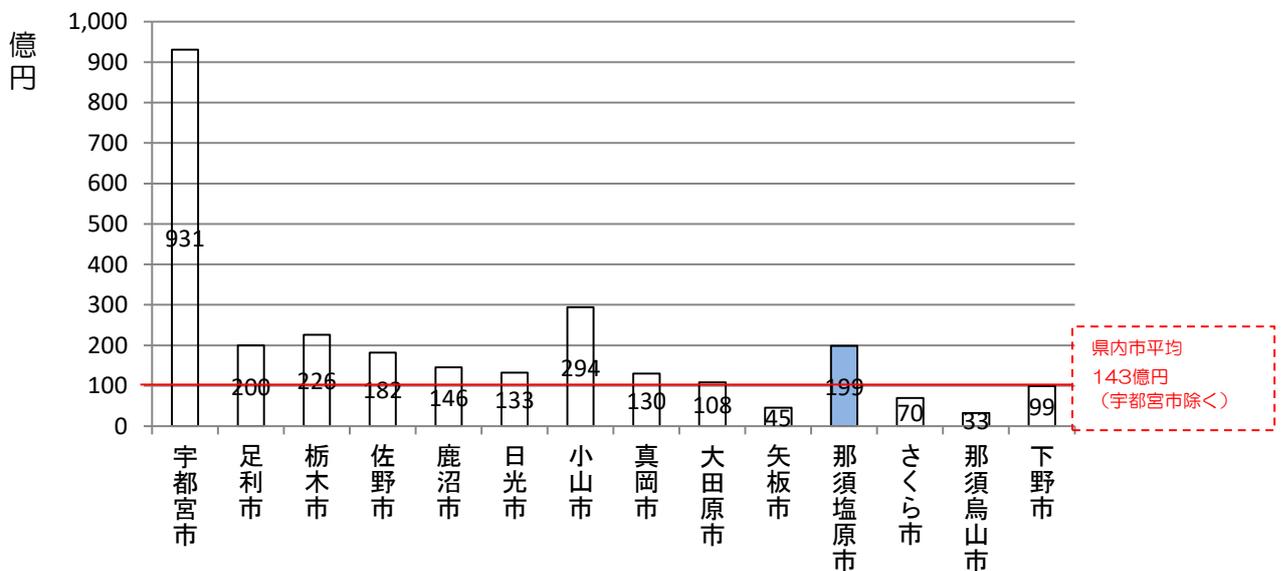


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



- 個人市民税 市民の皆さん（個人）に課税される税金です。
- 法人市民税 市内に事務所や事業所などがある会社など（法人）に課税される税金です。
- 固定資産税 土地や建物などに課税される税金です。
- たばこ税 製造たばこの製造者などが市内の小売販売業者に売り渡したたばこに対して課税される税金です。
- 都市計画税 都市計画区域の市街化区域内にある土地や建物に課税される税金です。
- その他の税 軽自動車税と入湯税です。

②-イ 市税収入の県内市比較（令和元年度）

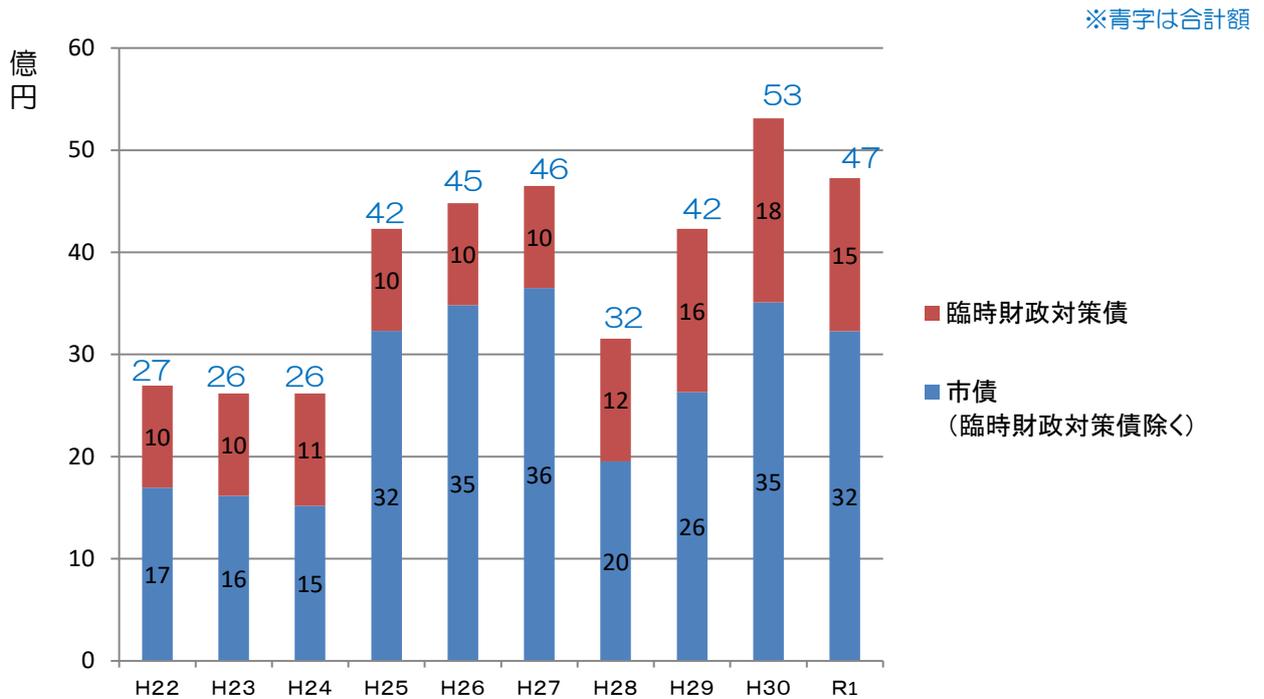


【県内他市と比較してみると】



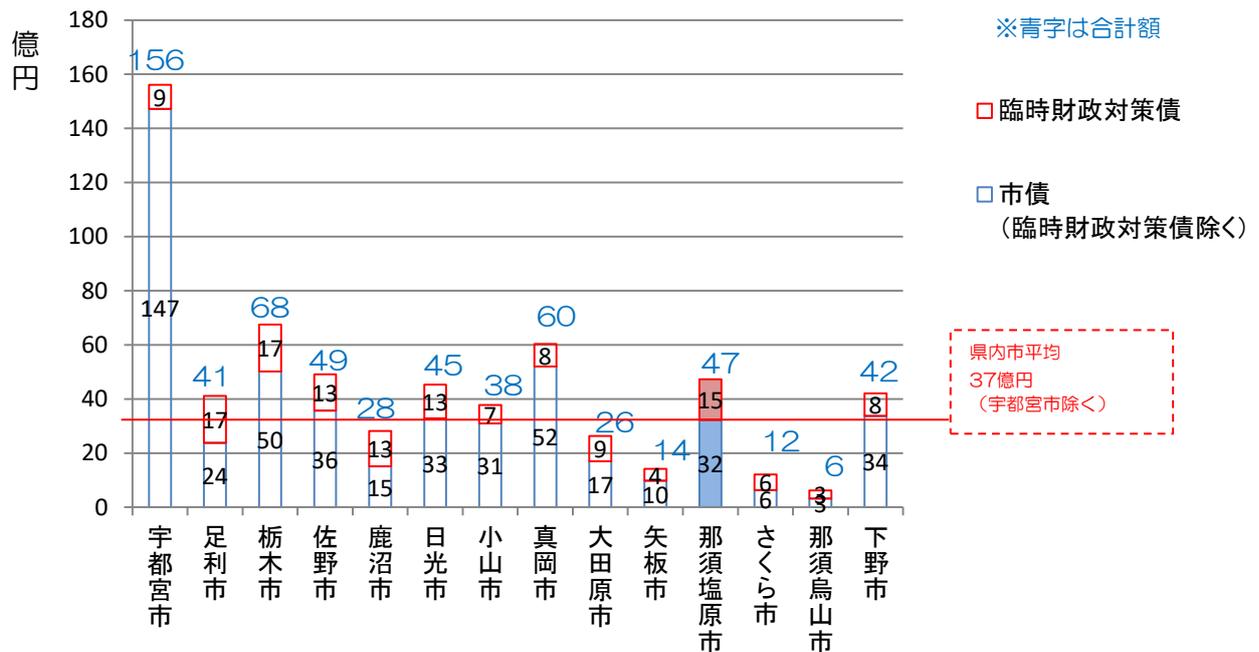
- 令和元年度の本市の市税収入は約199億円で、県内市の中で多い方から5番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約143億円を約56億円上回っています。
- 本市の市税収入は、比較的豊かな状況であると言えます。

③-ア 市債発行額の推移



平成25～27年度は小中学校耐震改修事業の増により市債の発行額が増加しています。
また、平成30年度は黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業や共英学校給食共同調理場改築事業の増により市債の発行額が増加しています。

③-イ 市債発行額の県内市比較 (令和元年度)



【県内他市と比較してみると】

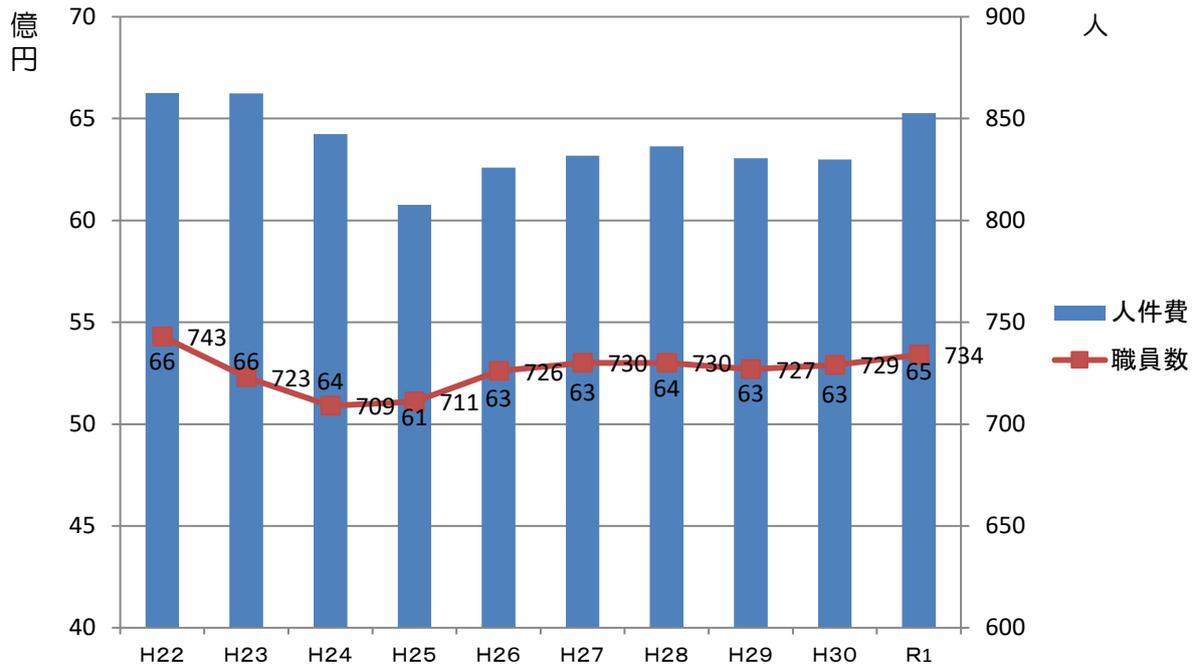
※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



○令和元年度の本市の市債発行額は約47億円で、県内市の中で多い方から5番目です。
○中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約37億円を約10億円上回っています。

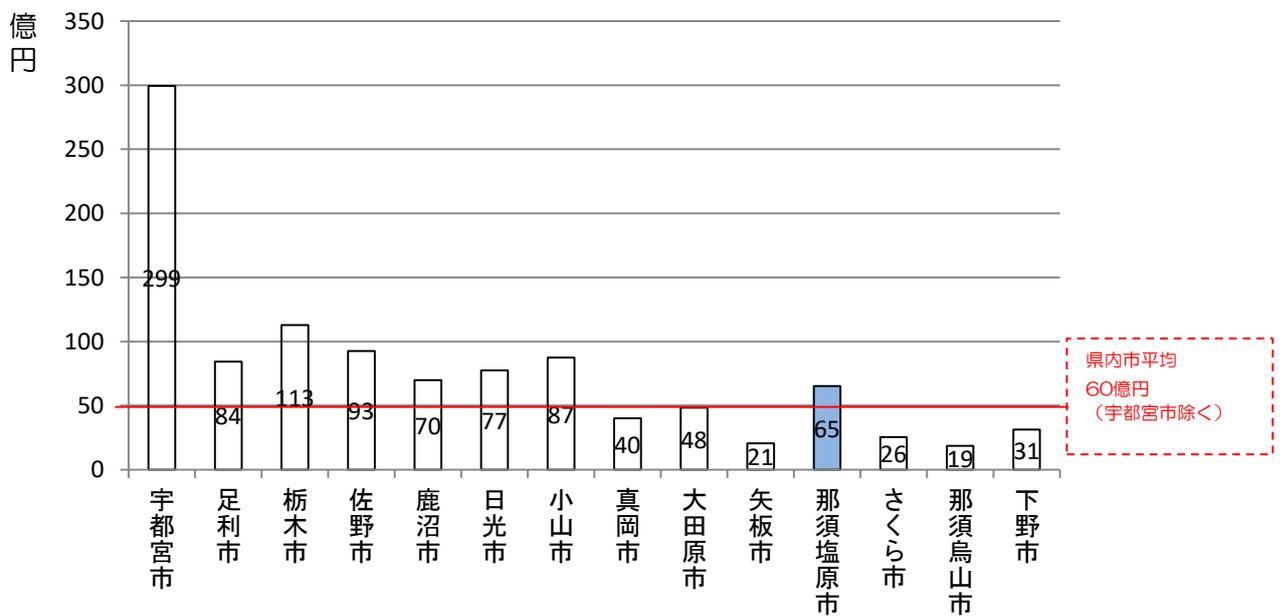
(2) 歳出の状況

①-ア 人件費の推移



平成25年度において東日本大震災の復興財源確保のため職員給が減額されましたが、平成26年度以降はおおむね平成24年度の水準まで増加しました。令和元年度は、基本給及び時間外手当などの増加により、前年度から約2億円増加しました。

①-イ 人件費の県内市比較 (令和元年度)

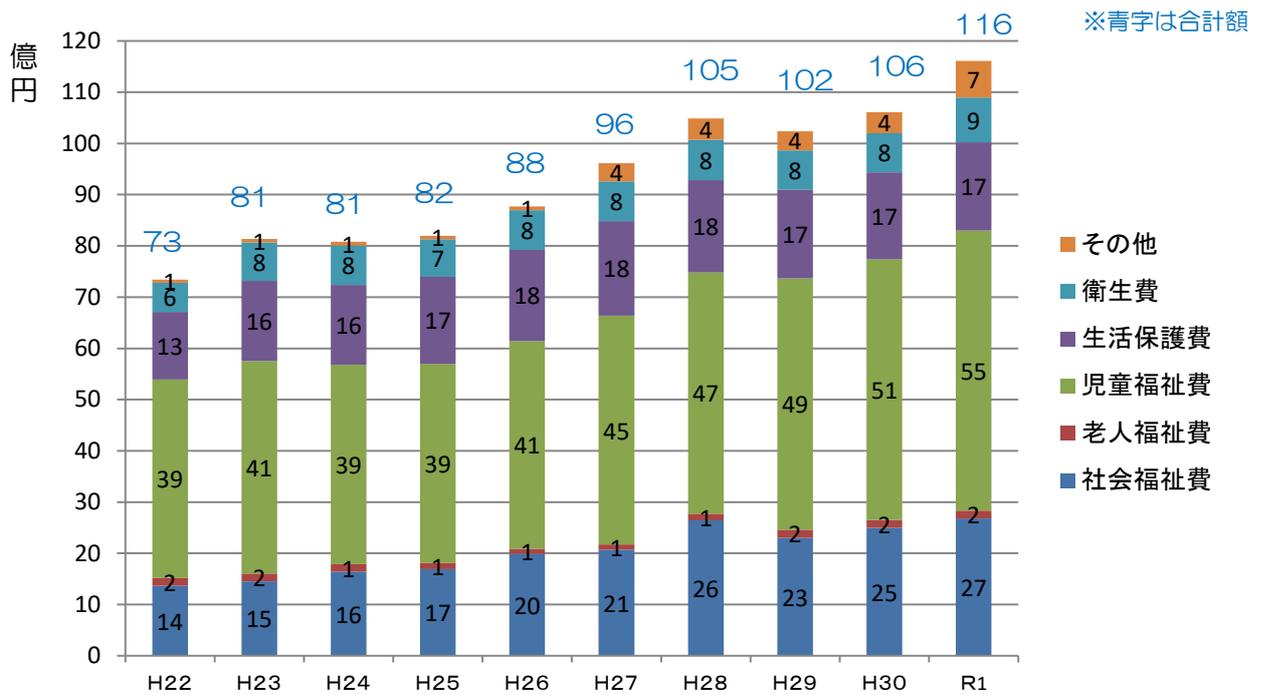


【県内他市と比較してみると】



- 令和元年度の本市の人件費は約65億円で、県内市の中で少ない方から7番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約60億円を約5億円上回っています。

②-ア 扶助費の推移

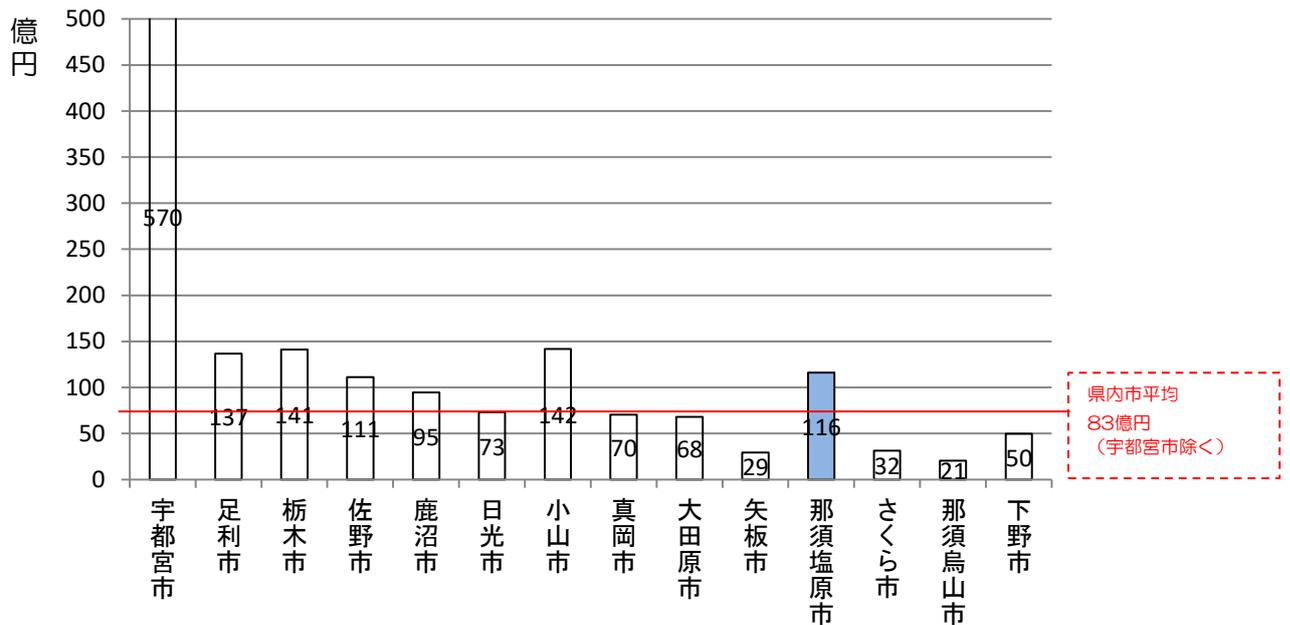


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



幼児教育・保育の無償化や障害者福祉サービス事業所の増などにより約10億円の増額となりました。

②-イ 扶助費の県内市比較（令和元年度）

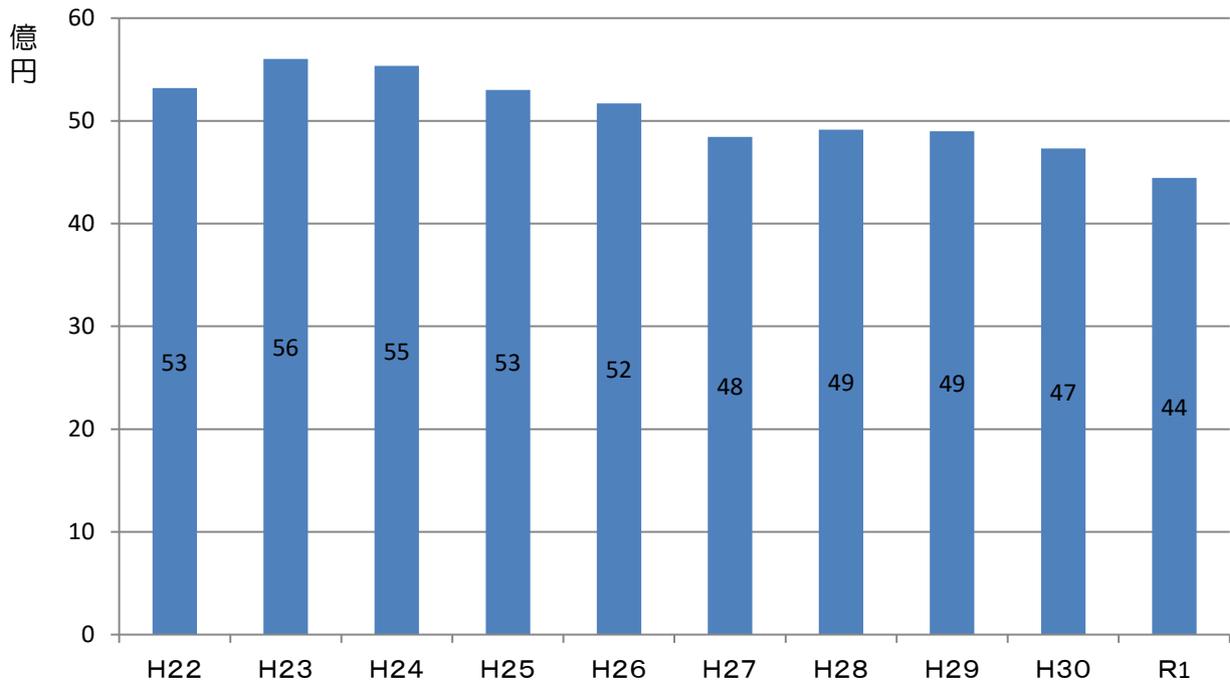


【県内他市と比較してみると】



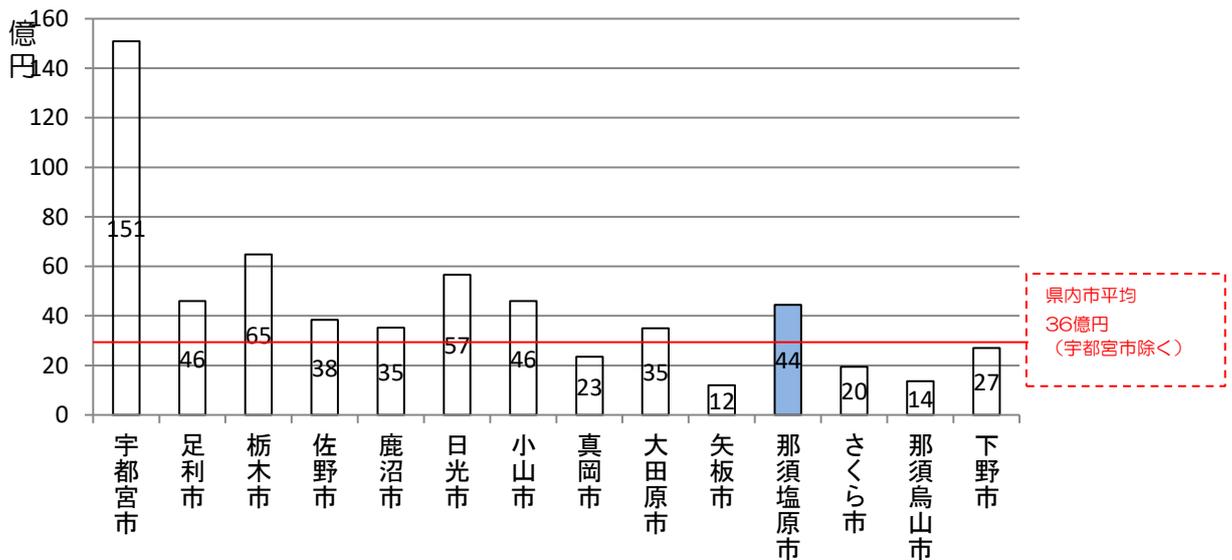
- 令和元年度の本市の扶助費は約116億円で、県内市の中で多い方から5番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約83億円を約33億円上回っています。

③-ア 公債費の推移



平成20年度以前に借り入れた合併特例債の一部償還終了より、前年度から約3億円減少しました。

③-イ 公債費の県内市比較（令和元年度）

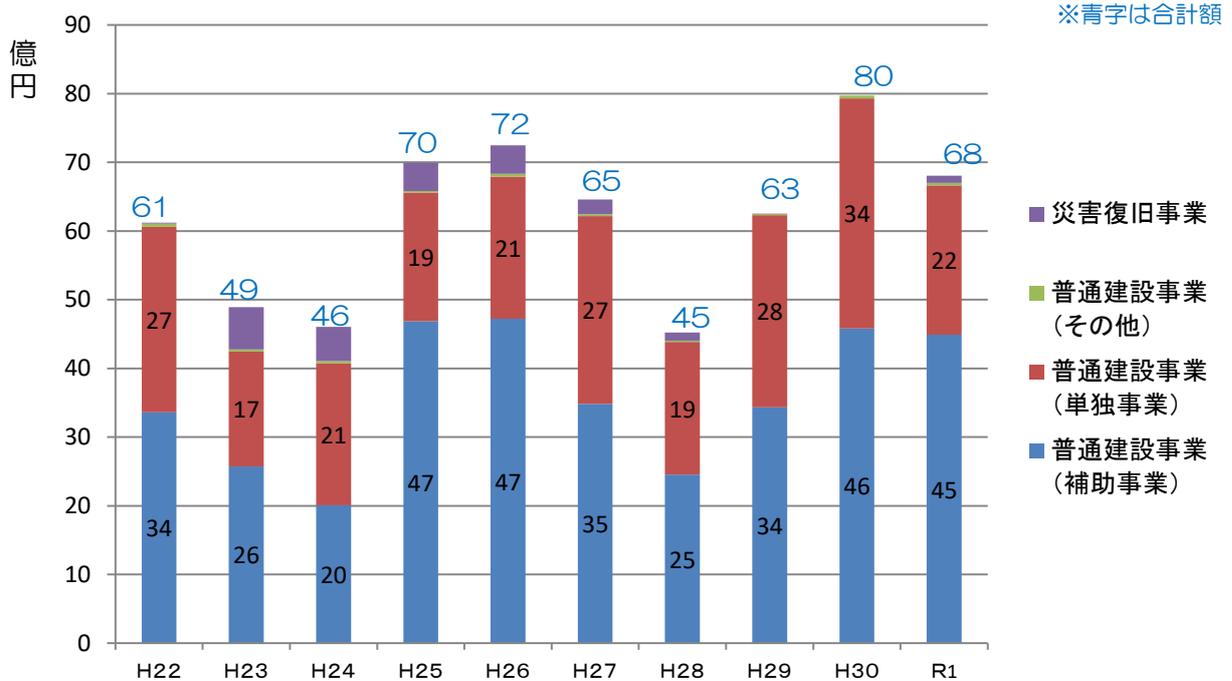


【県内他市と比較してみると】



- 令和元年度の本市の公債費は約44億円で、県内市の中で多い方から6番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約36億円を約8億円上回っています。
- 過去に借り入れたお金の返済額が比較的多い状況です。
- 公債費のうち概ね半分の21億円は、合併後に借り入れた合併特例債の返済です。

④-ア 投資的経費の推移

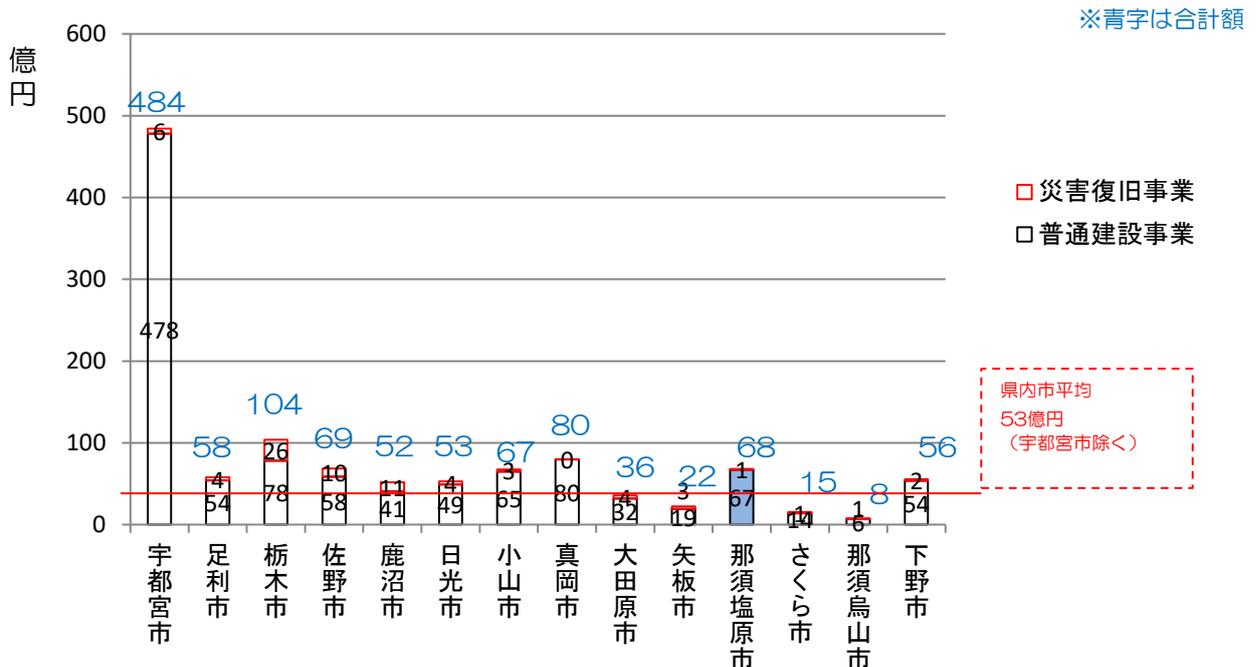


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



平成25・26年度は小中学校耐震改修事業や社会資本整備総合交付金事業などにより増加しました。
平成30年度は、共英学校給食共同調理場改築事業により、単独事業が増加しました。平成29年度～令和元年度は黒磯駅周辺都市再生整備計画事業の実施により投資的経費が増加しました。

④-イ 投資的経費の県内市比較（令和元年度）



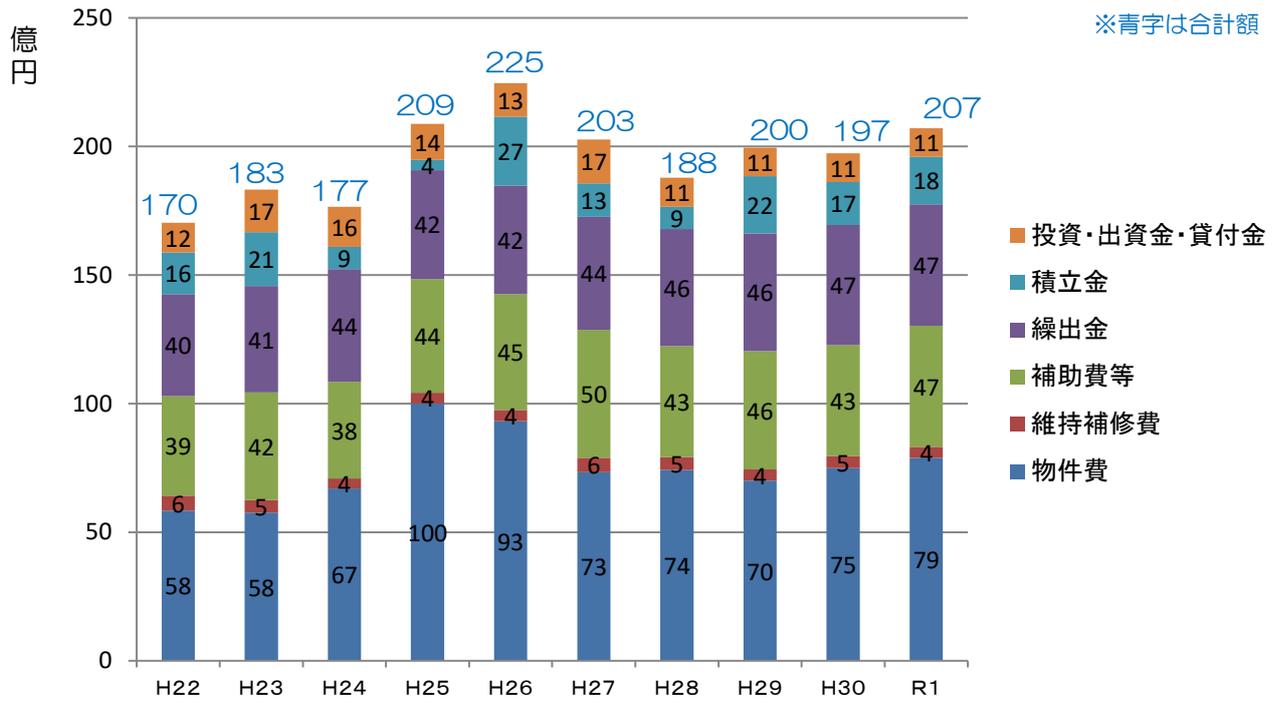
※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

【県内他市と比較してみると】



- 令和元年度の本市の投資的経費は約68億円で、県内市の中で多い方から5番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約53億円を約15億円上回っています。
- 令和元年度は、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業に約22億円、地方創生道整備推進交付金事業（道路整備）に約6億円を使いました。

⑤-ア その他の経費の推移



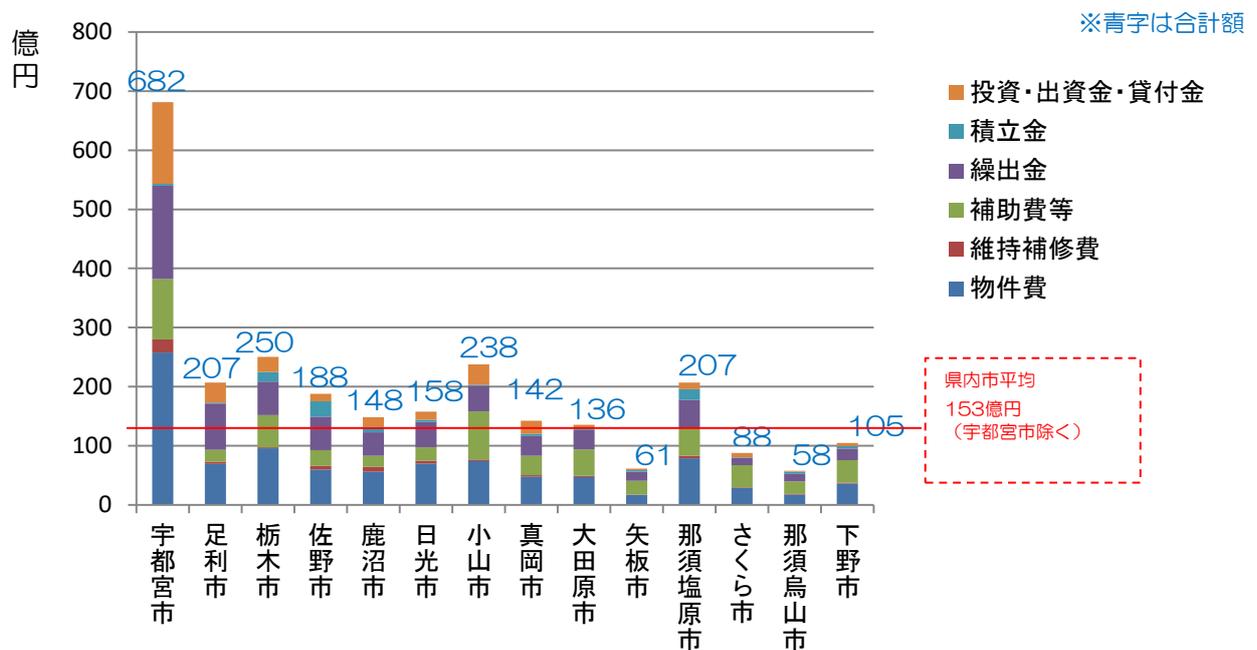
※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



東日本大震災に係る放射能対策事業が増加したことで、平成24年度から物件費が大きく増加しています。特に平成25・26年度の大幅な増額は、放射能対策事業において公共施設や住宅の除染作業を実施したことによるものです。

令和元年度は、家庭系ごみ収集費の増などにより物件費が約4億円増加しました。また、那須地区消防組合負担金の増などにより補助費等が約4億円増加しています。

⑤-イ その他の経費の県内市比較（令和元年度）



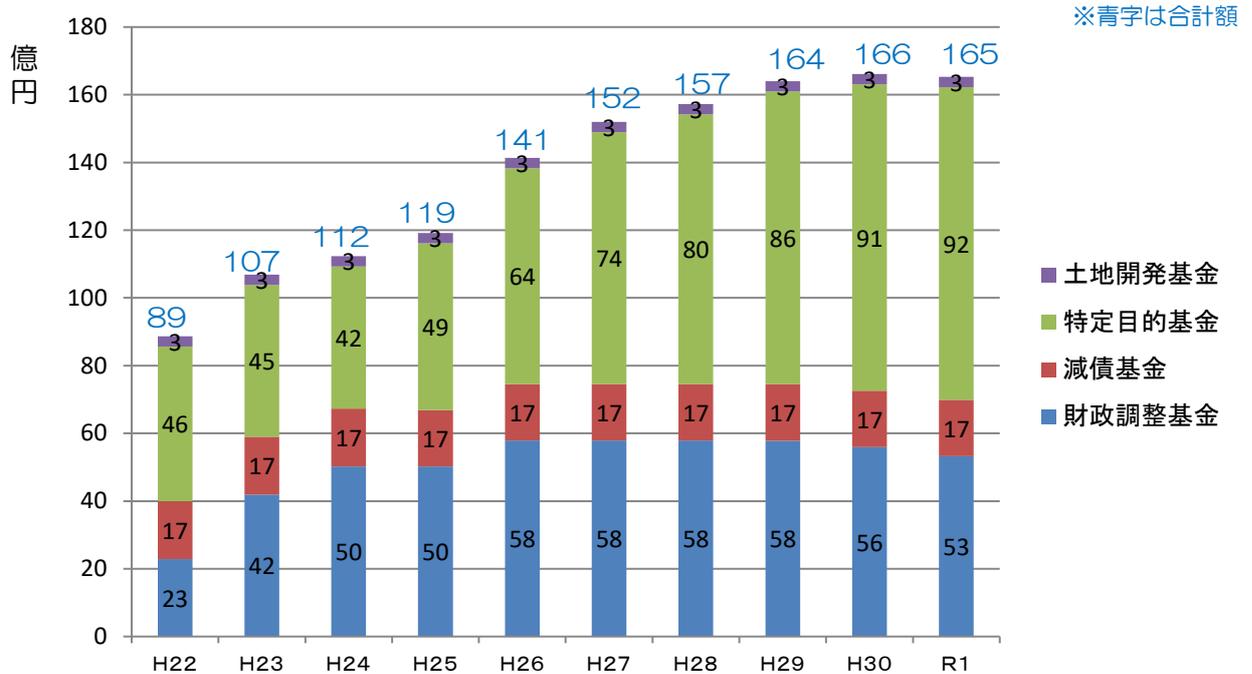
【県内他市と比較してみると】



○令和元年度の本市のその他の経費は約207億円で、県内市の中で多い方から4番目です。
○中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約153億円を約54億円上回っています。

(3) 資産の状況

①-ア 基金残高の推移

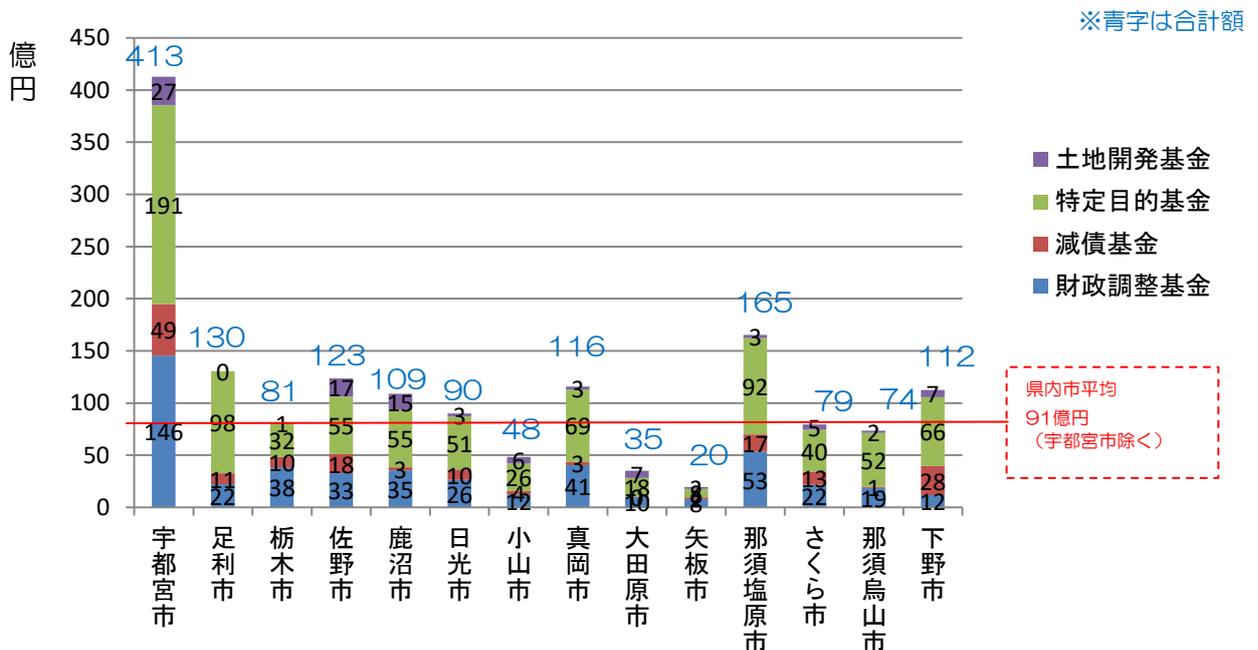


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



令和元年度は、財政調整基金では、地方財政法第7条の規定に基づき13億3千万円の積み立てを行った一方で、不足する財源を補うため16億円の取り崩しを行いました。また、特定目的基金では、ふるさと基金に4億5千万円を積み立てを行った一方で、ふるさと寄附の用途に基づき、ふるさと基金を約3億3千万円取り崩しを行った。これらのことにより、基金残高は約8千万円減少しました。

①-イ 基金残高の県内市比較（令和元年度末）



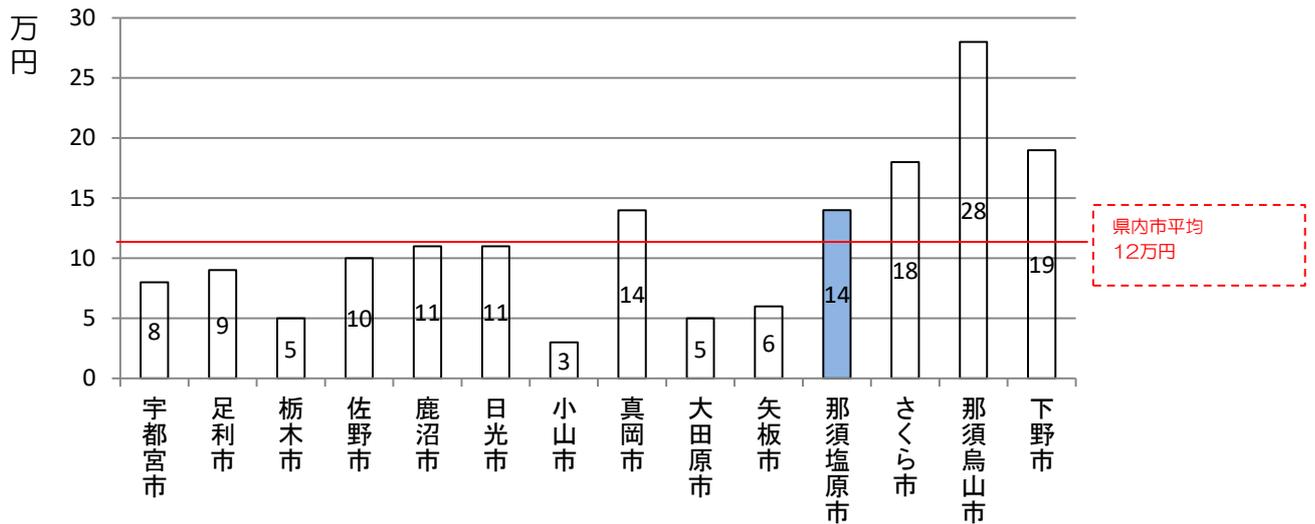
【県内他市と比較してみると】

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



- 令和元年度の本市の基金残高は約165億円で、県内市の中で多い方から2番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約9.1億円を約74億円上回っています。
- 本市の基金（貯金）残高は、比較的多い状況であると言えます。

①-ウ 住民一人あたりの基金残高（令和元年度末）



○令和元年度の本市の住民一人あたりの基金残高は約14万円で、県内市の中で多い方から4番目です。
 ○県内市の平均12万円を約2万円上回っています。
 ○本市の住民一人あたりの基金（貯金）残高は、やや多い状況であると言えます。

【市の貯金（基金）ってどんなもの？】

おしえて～



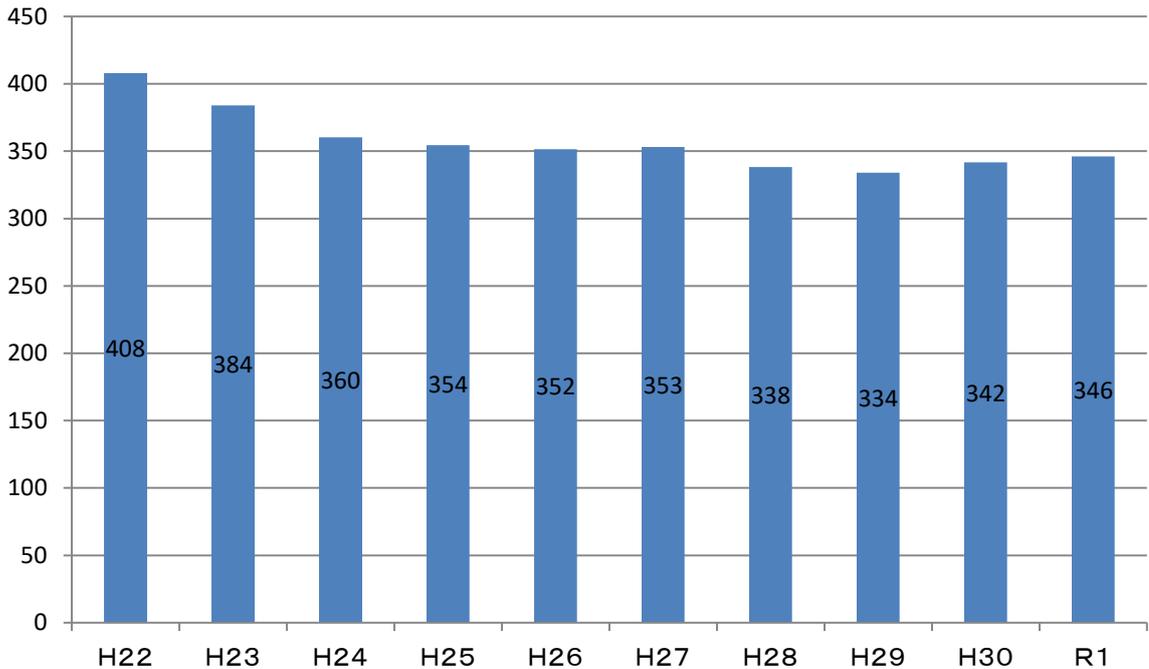
- <Q1> 基金ってなに？
 <A1> 市の貯金のことです。
- <Q2> どんな種類があるの？
 <A2> 大きな区分では、「財政調整基金」「減債基金」「特定目的基金」「土地開発基金」があります。
- <Q3> 基金にはどんな違いがあるの？
 <A3> それぞれの基金の目的に次のような違いがあります。
 ①財政調整基金・・・財政の健全な運営を確保する。
 ②減債基金・・・市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保する。
 ③特定目的基金・・・各種事業に必要な財源を確保する。
 ④土地開発基金・・・公共用等に使用する土地をあらかじめ取得するための財源を確保する。
- <Q4> 特定目的基金の各種事業ってなに？
 <A4> 特定目的基金には、目的に応じて次のようなものを設置しています。（主なもの）

基金名	目的	令和元年度末現在高
新庁舎整備基金	新庁舎の整備に備える	37.9億円
合併振興基金	市民の連帯の強化又は地域振興	29.6億円
公共施設等有効活用基金	公共施設等の整理統合に伴う再編整備及び長寿命化並びに効率的な運用を行う	15.6億円
ふるさと基金	市のまちづくりに貢献したいという個人・団体からの寄附金を財源としたまちづくり事業を行う	5.1億円
塩原地区温泉街活性化推進基金	塩原地区の温泉街の活性化の推進	1.7億円
塩原地区庁舎増改築基金	塩原地区の庁舎増改築に備える	1.2億円

上記のほか、奨学資金貸与基金や特別会計の基金などがあります。

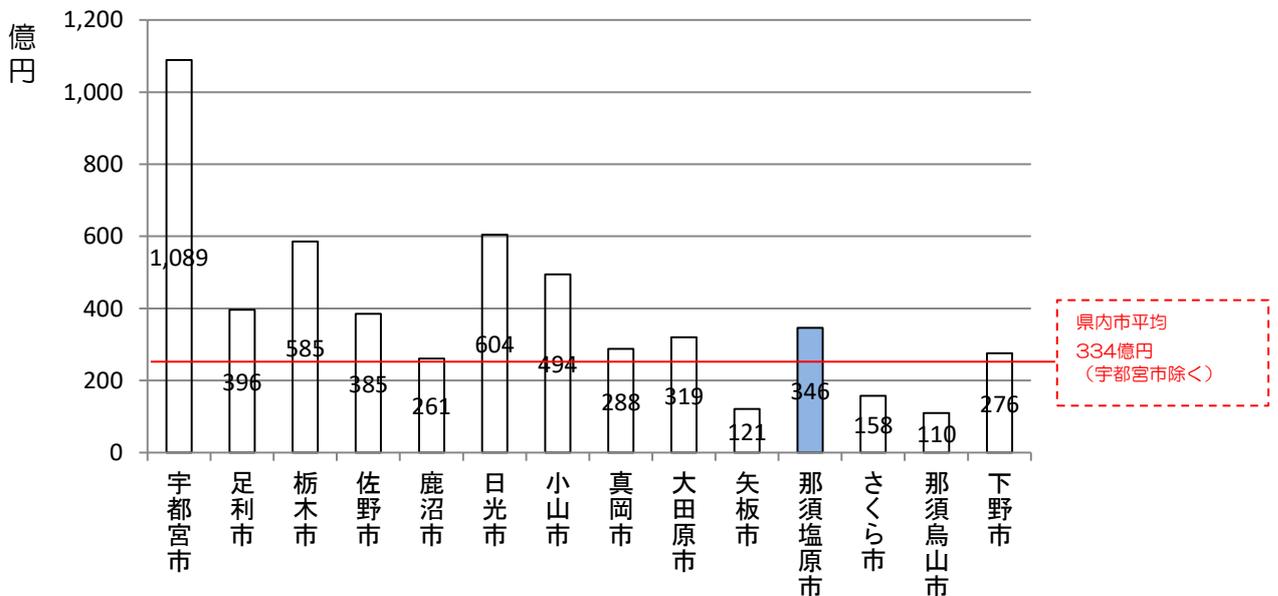
(4) 負債の状況

①-ア 市債残高の推移



平成20年度に那須塩原クリーンセンター整備事業の財源約47億円を含む総額約87億円の市債を発行したことなどにより、平成21年度に残高のピークを迎えました。その後は、市債発行額の抑制等により減少傾向にあります。

①-イ 市債残高の県内市比較 (令和元年度末)

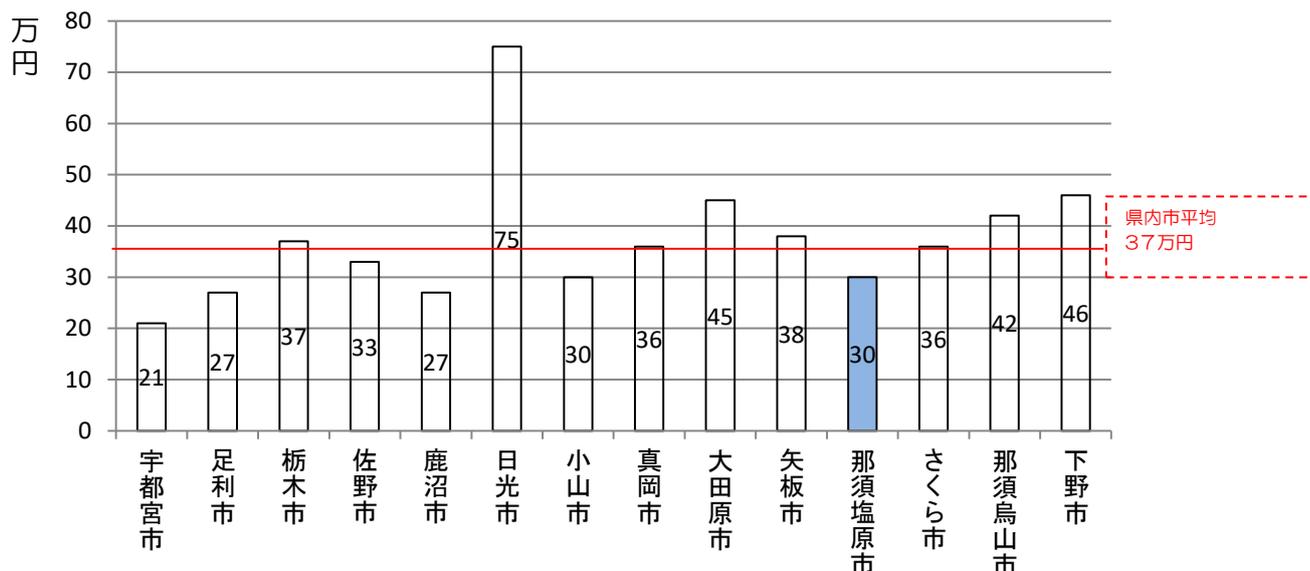


【県内他市と比較してみると】



- 令和元年度の本市の市債残高は約346億円で、県内市の中で多い方から7番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約334億円を約12億円上回っています。
- 本市の市債残高は、やや多い状況であると言えます。

①-ウ 住民一人あたりの市債残高（令和元年度末）



【県内他市と比較してみると】



- 令和元年度の本市の住民一人あたりの市債残高は約30万円で、県内市の中で少ない方から4番目です。
- 県内市の平均37万円を約7万円下回っています。
- 本市の住民一人あたりの市債残高は、比較的少ない状況であると言えます。

【なぜ借金をするの？】

おしえて～



- <Q1> 市は、毎年借金をしているけれど、財政は赤字なの？
- <A1> これまで、市は赤字になったことはありません。市が赤字かどうかは「実質収支」(1ページ)をご覧ください。
毎年10億円～20億円程度の黒字となっています。
- <Q2> 赤字じゃないのに、なぜ借金をする必要があるの？
- <A2> 例えば、皆さんも家や車などを買う時に銀行からお金を借りることがあると思います。市も同じように、学校や道路をつくるなど、多額の費用がかかる場合には借金をします。
- <Q3> 借金をすると何か良いことがあるの？お金があるなら借金をする必要はないんじゃないの？
- <A3> 学校や道路は何十年も使うことができます。その場合は借金をして、長い期間をかけて返済していきます。そのことによって、今、税金を払っている人たちだけでなく、将来、税金を払うことになる人たちも費用を負担することになり、世代間の公平性が保たれます。
- <Q4> 借金はどのくらいあるの？倒産したりしないの？大丈夫？
- <A4> 市の借金はおよそ346億円（令和元年度末現在）あります。
那須塩原市の市民1人あたりの借入金の残高は、県内他市と比べて比較的少ない状況です。
倒産の危険性はなく、現在は健全な状態であると言えます。
(29ページ ⇒「健全化判断比率」をご覧ください。)

(5) 財政指標の状況

①各種財政指標の状況

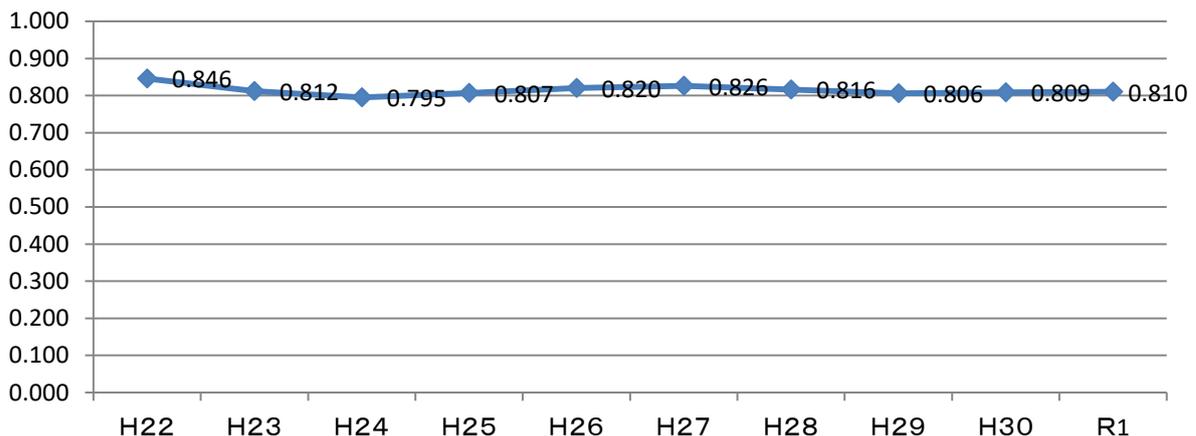
決算のいろいろな数値に基いて、市の財政が健全に運営されているかを数値に表したものを財政指標と言います。

収支の均衡がとれているか、財政にゆとりはあるのか、後年度の負担はどのようになっているかなど、いろいろな角度からいろいろな指標を算出し、健全財政の目安としています。

ア. 財政力指数

【那須塩原市の推移】

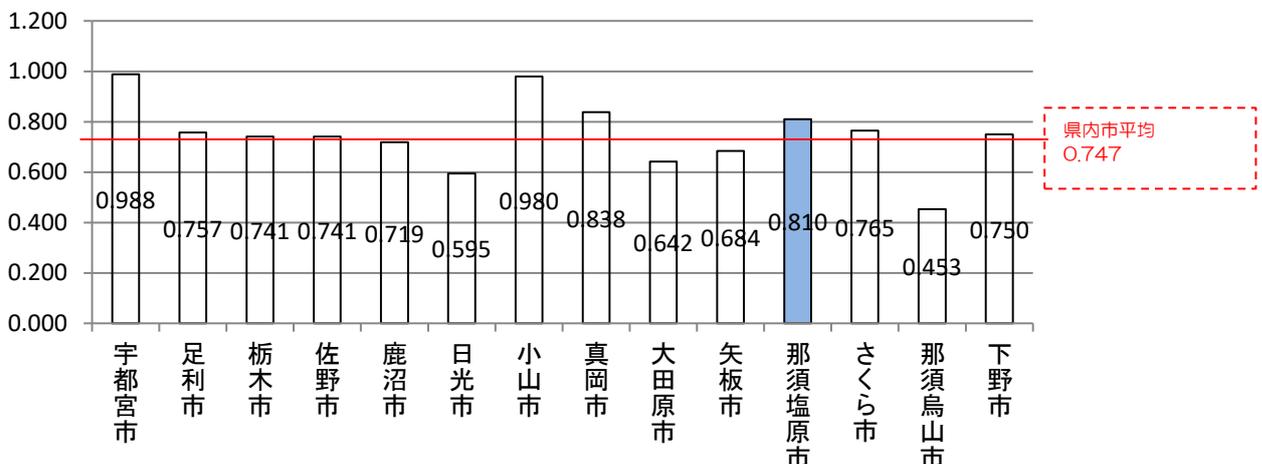
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
指数	0.846	0.812	0.795	0.807	0.820	0.826	0.816	0.806	0.809	0.810



合併以降ほぼ横ばいで、比較的高い数値を保っています。

財政力指数は、市の財政力を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、地方公共団体が自ら調達することができる財源（自主財源）の割合が高く、財政力が強い団体ということになります。1.000を超える団体は、普通交付税の交付を受けません。

【県内市との比較】



【県内他市と比較してみると】

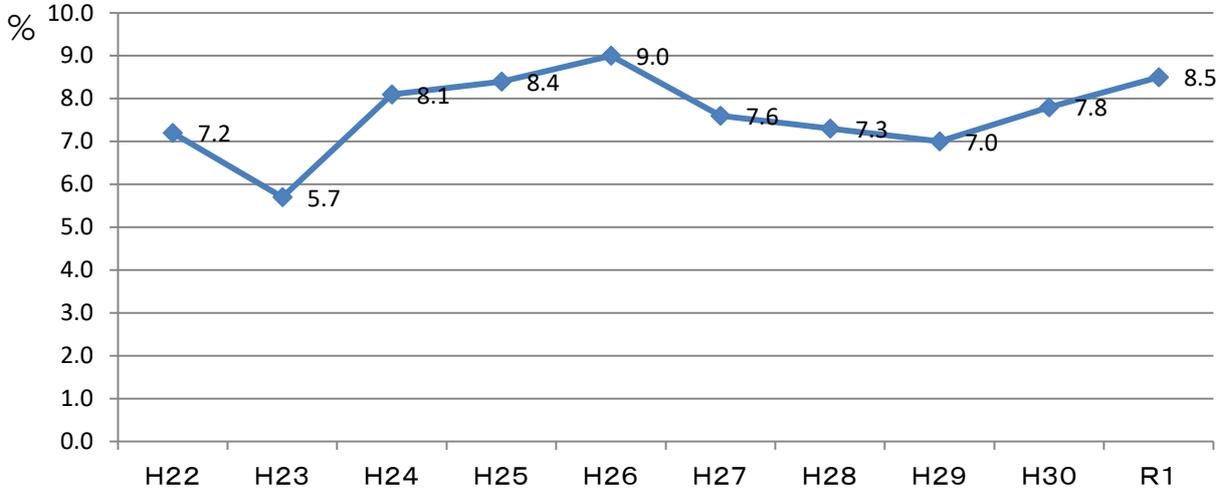


- 令和元年度の本市の財政力指数は0.810で、県内市の中で高い方から4番目です。
- 県内市の平均0.747を0.063ポイント上回っています。
- 本市の財政力は、比較的高い状況であると言えます。

イ. 実質収支比率

【那須塩原市の推移】

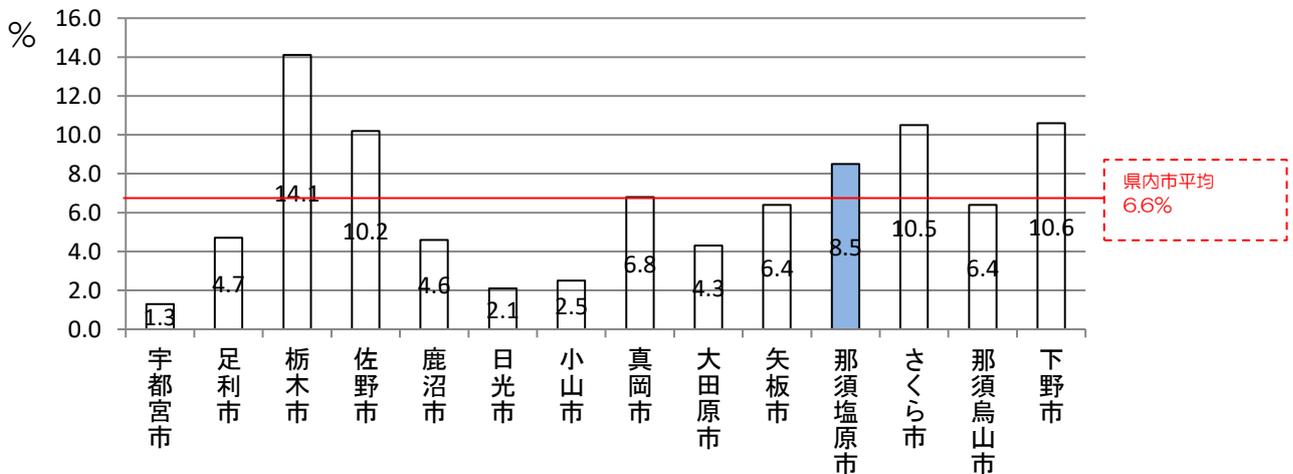
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
比率	7.2	5.7	8.1	8.4	9.0	7.6	7.3	7.0	7.8	8.5



合併以降、毎年度黒字決算となっています。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいいます。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味します。一般的には、3～5%程度が望ましいとされています。

【県内市との比較】



【県内他市と比較してみると】



○令和元年度の本市の実質収支比率は8.5%で、県内市の中で高い方から5番目です。

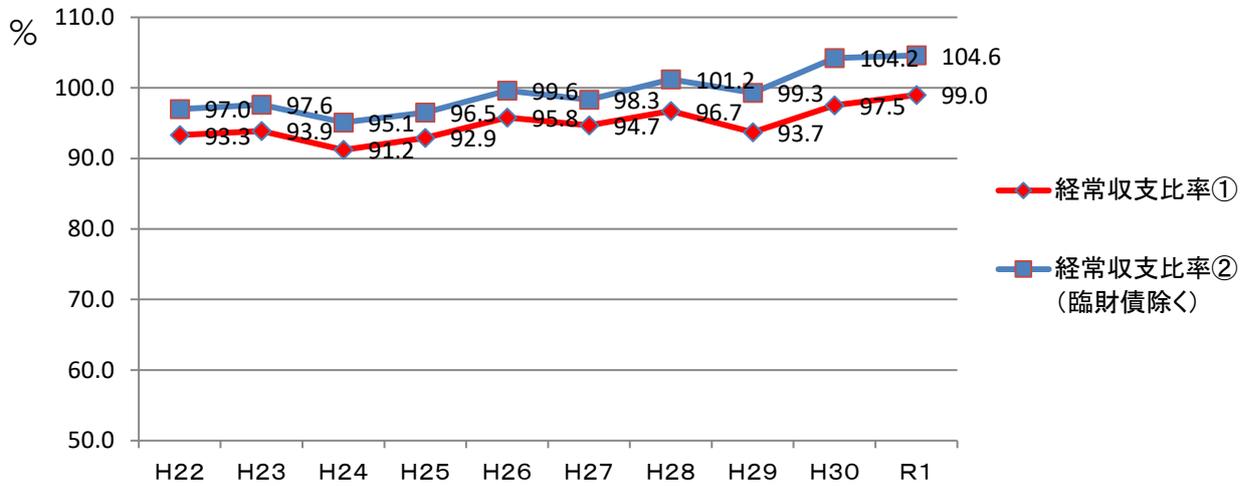
○県内市の平均6.6%を1.9ポイント上回っています。

○概ね平均的な水準にあると言えます。

ウ. 経常収支比率

【那須塩原市の推移】

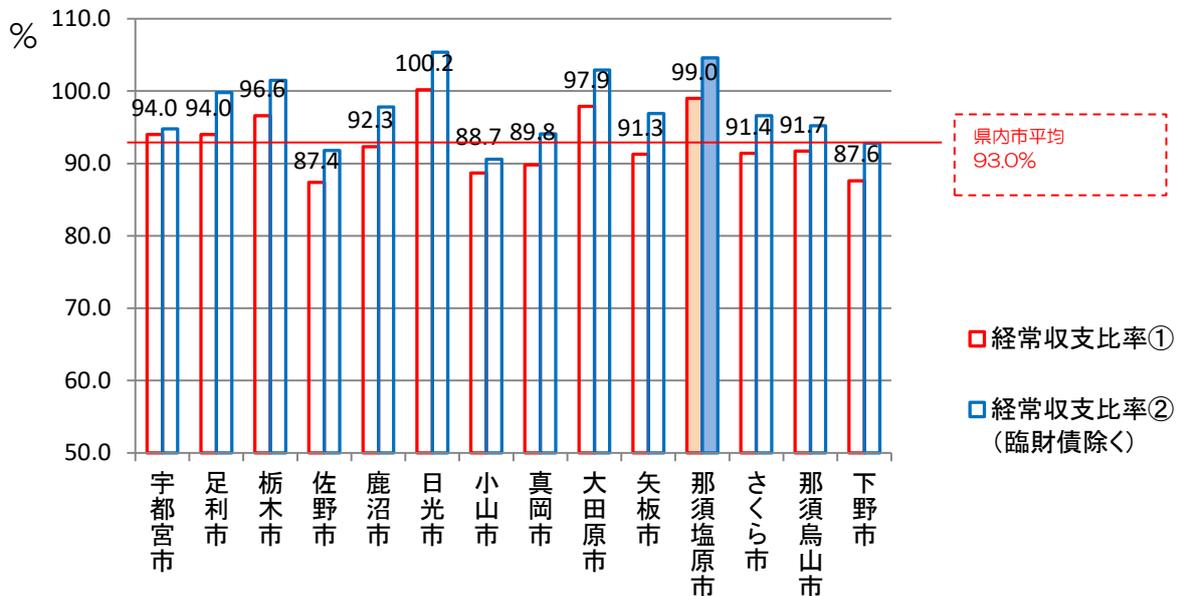
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
比率①	93.3	93.9	91.2	92.9	95.8	94.7	96.7	93.7	97.5	99.0
比率②	97.0	97.6	95.1	96.5	99.6	98.3	101.2	99.3	104.2	104.6



合併以降高止まりしており、財政構造の硬直化が進んでいます。

経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費等の経常的な経費に、市税や地方交付税等の一般財源がどの程度充てられたのを見るもので、財政構造の弾力性を判断するものです。数値が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的な経費に使えるお金が多くあることを示しています。

【県内市との比較】



【県内他市と比較してみると】

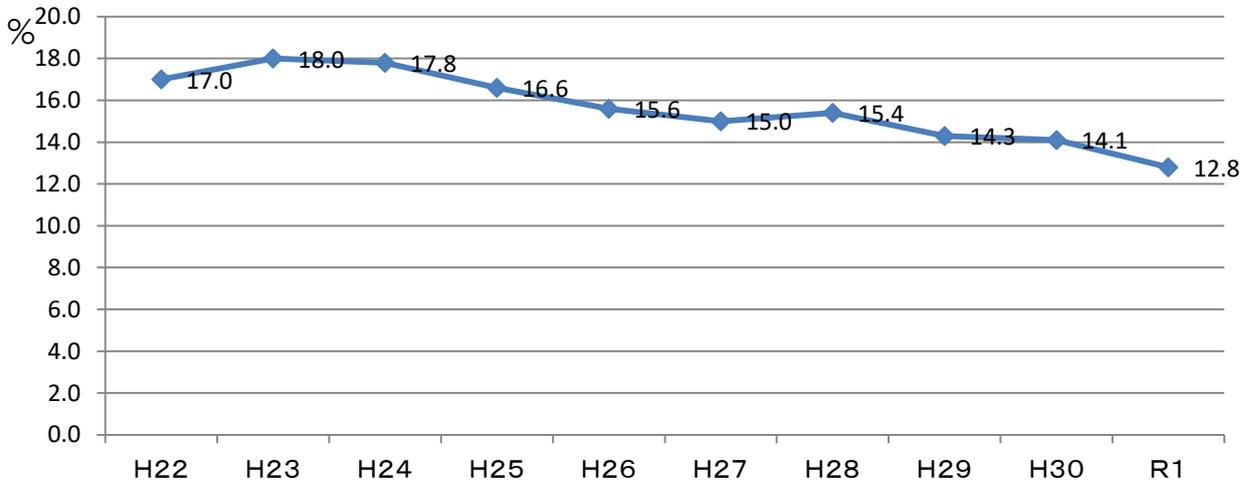


- 経常収支比率は、県内市において2番目に高い状況です。
- 比率の計算から市の借金である臨時財政対策債を除いた「経常収支比率（臨財債除く）」も、高い方から2番目です。
- どちらも平均と比べて高く、財政構造の硬直化が進んでいます。

工. 公債費負担比率

【那須塩原市の推移】

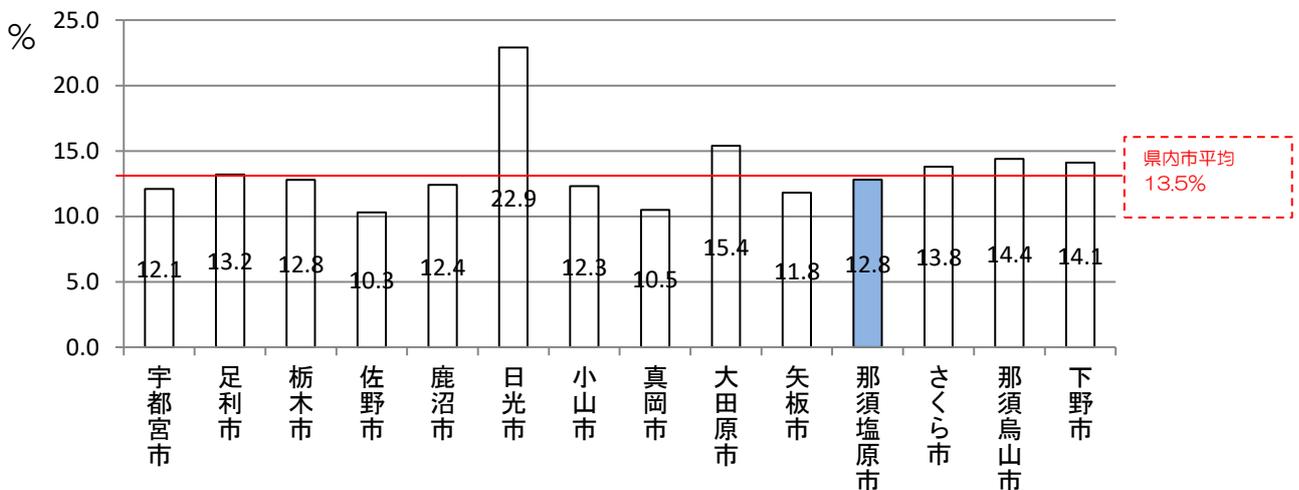
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
比率	17.0	18.0	17.8	16.6	15.6	15.0	15.4	14.3	14.1	12.8



合併以降ほぼ横ばいで、比較的高いものの、数値は低下傾向にあります。

本来は自由に使える一般財源がどの程度地方債の償還に充てられているのかを示す割合で、この比率が高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力が乏しいことになります。

【県内市との比較】



【県内他市と比較してみると】



- 公債費負担比率は、12.8%で高い方から7番目です。
- 県内市の平均13.5%を0.7ポイント下回っています。
- 本市の公債費負担比率は、県内平均を下回っているもののやや高い状況にあります。

②健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月に全面施行され、地方公共団体の財政の健全性を示す4つの指標が設けられました。

- ①実質赤字比率
 - ②連結実質赤字比率
 - ③実質公債費比率
 - ④将来負担比率
- フロー指標（年間の収支）
- …… スtock指標（年度末の負債等の残高）



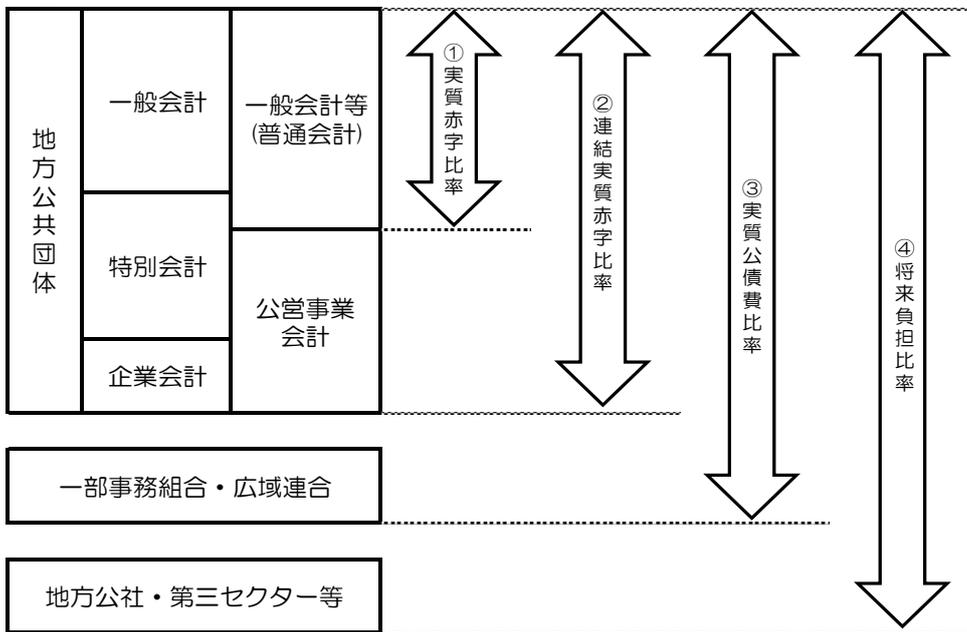
◆これら4つの指標のうち、1つでも**早期健全化基準**を超えると・・・  **早期健全化団体**

⇒ 議会の議決を経て「財政健全化計画」を策定し、自主的な財政改善が義務付けられます。

◆④将来負担比率を除く3つの指標が**財政再生基準**を超えると・・・  **財政再生団体**

⇒ 議会の議決を経て「財政再生計画」を定め、国の関与を伴う財政再生が行われます。

【各指標の対象範囲】



ア. 実質赤字比率 / イ. 連結実質赤字比率

【那須塩原市の推移】

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
ア.実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
イ.連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(※赤字比率が発生しない場合は「—」を表示)



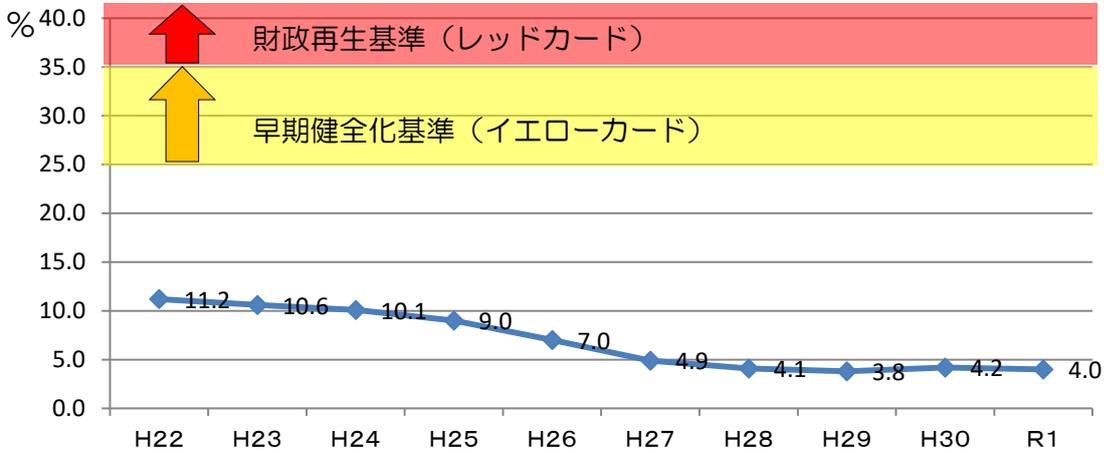
○一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示し、赤字発生の有無と財政悪化の程度を把握するための指標です。

○一般会計、特別会計及び水道事業会計すべて黒字決算となっております。

ウ. 実質公債費比率

【那須塩原市の推移】

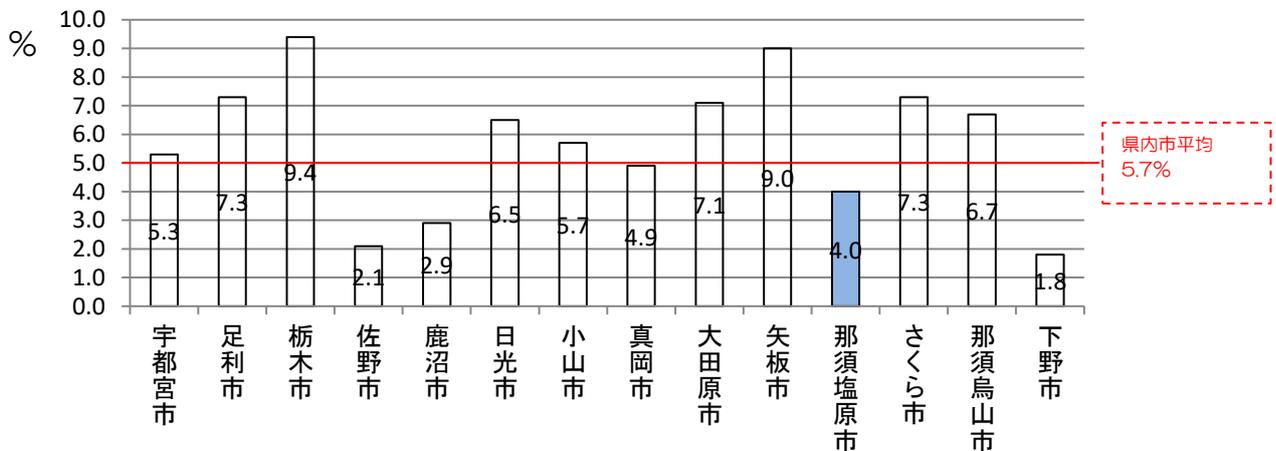
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
比率	11.2	10.6	10.1	9.0	7.0	4.9	4.1	3.8	4.2	4.0



早期健全化基準を大きく下回っており、健全な状態を維持しています。
地方交付税などによる財政措置の割合が低い市債の返還額が減少しているため、減少傾向にあります。

下水道事業など公営企業が支払う元利償還金に対する繰出金や、一部事務組合等が支払う元利償還金に対する負担金も含めた、一般会計が負担した地方債等の元利償還金の標準財政規模に対する割合を示し、公債費による財政負担の程度を把握する指標です。(3年間平均)

【県内市との比較】



【県内他市と比較してみると】



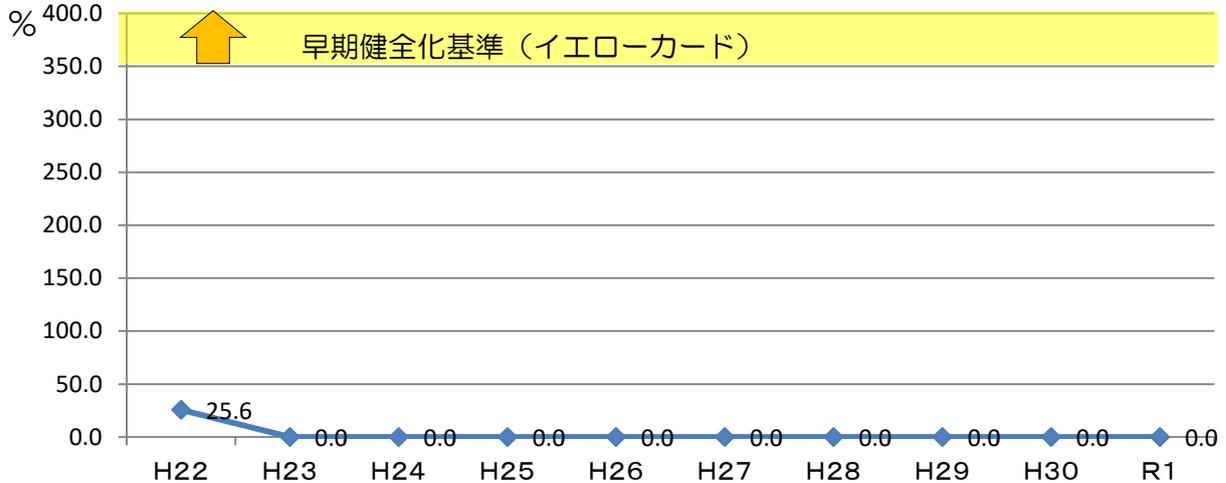
- 実質公債費比率は4.0%で、低い方から4番目です。
- 県内市の平均5.7%を1.7ポイント下回っています。
- 本市の実質公債費比率は、比較的低い状況にあると言えます。

工. 将来負担比率

【那須塩原市の推移】

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
比率	25.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—

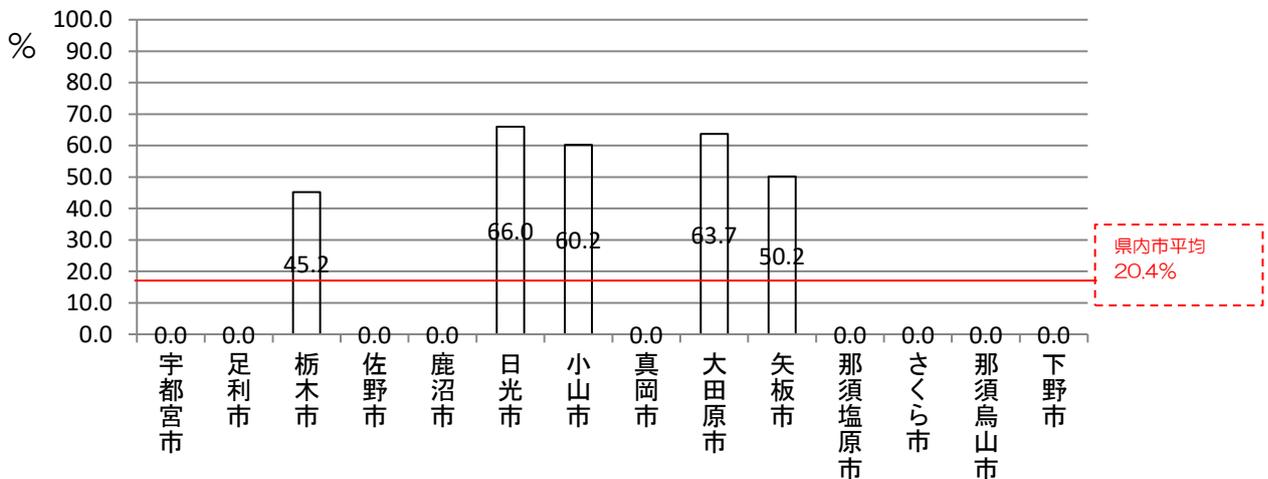
(※将来負担比率が生じない場合は「—」を表示)



低い水準を保っています。
近年は、基金残高の増加により将来負担が発生していない状況が続いており、健全な状況です。

出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債（将来にわたって負担すべき負債額から当該負債額の償還に充てられる財源を控除した額）の標準財政規模に対する比率を示し、将来的な負担の程度を把握する指標です。

【県内市との比較】



【県内他市と比較してみると】



- 将来負担比率は生じておりません。
- 将来の財政負担に充てることのできる基金残高が多いため、将来負担比率は発生しませんでした。
- 県内の中でも将来負担比率から見た財政の健全性は高い状況です。



那須塩原市財政白書 令和2年度版（令和元年度決算）

編集 那須塩原市総務部財政課

栃木県那須塩原市共墾社108番地2

電話 0287-62-7118